



# 令和元年 房総半島台風 での対応を 今後の災害支援に つなげるために



**CVOAD**

災害支援ネットワークちば

# ごあいさつ

**令** 和元年の房総半島台風を始めとする一連の災害の復旧・復興に御尽力されている皆様に心から敬意と感謝の意を表しますとともに、日頃から本県行政の推進に御理解と御協力をいただいておりますことに厚く御礼申し上げます。

千葉県では、1日も早い復旧・復興に全力を尽くすとともに、これまでの災害の教訓を生かしながら、災害から県民を守る「防災県」の確立に取り組んでいます。

公助の担い手である県では、インフラ整備を始め様々な防災対策を継続的に進めているところですが、災害時には何より「自らの身の安全は、自らが守る」自助の取組とともに、「自分たちの地域は地域のみんで守る」共助の取組が非常に重要となります。

県では引き続き、市町村や民間団体など、関係するみなさまとの連携を強化しながら、県全体の防災力の向上を図ってまいりますので、御理解と御協力をお願い申し上げます。



令和4年9月  
千葉県知事 熊谷 俊人

## 「風害」が示した被災者支援をめぐる課題

兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授 阪本真由美

**令** 和元年9月～10月にかけて連続して発生した房総半島台風（台風15号）、東日本台風（台風19号）、10月25日の大雨は、千葉県に甚大な被害をもたらした。なかでも台風15号・19号では、強風による被害（以下「風害」）が深刻であり、現行の被災者支援制度が風害による被災者を救済するには十分ではない、という課題を示した。災害から3年が経過したにもかかわらず、応急仮設住宅入居継続者は302戸に上る（2022年3月時点<sup>1)</sup>。これは、応急仮設住宅入居決定者（616戸）の48%に相当する。



本災害により明らかになった被災者支援をめぐる課題として、ここでは以下の点を指摘しておく。第一に、「応急修理」や「被災者生活再建支援金」等の住宅支援制度が、風害による被災者を支援するには十分ではない点である。これらの支援制度は、「全壊」「半壊」というような、地震等により生活基盤に大規模な被害を受けた世帯を支援対象としている。これに対し、台風15号・19号による被害は屋根を中心とするものであり、「一部損壊」と認定された住家が台風15号では93%、台風19号では95%と多数を占めた。千葉県は「一部損壊（準半壊）」という独自基準を設け（令和2年に制度化）、公的支援が届くように

取り組んだものの、一部損壊世帯への支援限度額は30万円（応急修理の場合）と低く、この金額では屋根を修繕することは厳しい。第二に、風害が時間の経過とともに被害が進行・拡大する、被害進行型の災害であった点である。屋根を修繕せずに放置した結果、雨漏りにより天井・壁・床にカビが発生し建物の損傷が進んでしまった住家もあった。災害発生直後より、ブルーシート等による修繕が必要とされたものの、膨大なニーズに対し対応できる地元業者は限られていた。現場のニーズに追われる形で、NPO・消防・自衛隊等による支援調整が始められ、災害からほぼ1ヶ月後に千葉県も県内外の業者とのマッチングの仕組みを構築した。ただし、ブルーシートは一時的な対応策である。ピースボート（PBV）が鋸南町の被災4地区で実施した調査では、災害から3年が経過した時点で、被災家屋1,451戸のうち73戸（5%）がブルーシートによる応急処置のみであることが明らかとなっている。被災直後であれば屋根部分の修繕のみで済むはずが、長期間放置されたことにより被害が拡大し、とはいえ修繕することも経済的に難しく、先の見通しがいいまま仮設住宅で暮らす人もいる。

以上に述べた問題を解決すべく、本災害対応過程にお

いて被災者支援コーディネーションの新たな仕組みとして「災害支援ネットワークちば」が設立されたことは、災害対応を強化させる基盤として期待される。また、ブルーシート張りの技術を持つ人材育成が着実に進められている点は、脆弱な風害に対応する応急対策を補完する仕組みとなり得る。ただし、現在の取り組みは、民間団体の資金助成により構築されているものであり、これらの仕組みを継

続・発展させるには公的に制度化する必要がある。千葉県は、風害のみならず、南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝地震等のハザードリスクが高い地域であることから、今後さらなる災害に備えるために、本災害を通して整備されつつある被災者支援の仕組みを強化していくことが望まれる。

1) 千葉県「千葉県災害復旧・復興に関する指針（令和元年房総半島台風・東日本台風及び10月25日の大雨）」令和4年3月改訂《最終版》

## 本冊子作成の趣旨について

# —誰ひとり取り残さない支援をめざして

**令** 和元年房総半島台風(台風15号)、東日本台風(台風19号)、令和元年10月25日の大雨(台風21号)により、千葉県は大きな被害を受けました。令和元年房総半島台風は9月9日早朝に千葉県を直撃し、強風により広いエリアで家屋が被災し、とくに屋根の損傷が多く発生し、発災から3年が経とうとする今でもまだ、ブルーシートがかけられた被災家屋が存在しています。また、送電塔や電柱の倒壊により、これまで経験したことのないほど長期化した停電により、被災者が困難な生活を強いられ、とくに、電話や通信も途絶え、情報の受発信ができず、わたしたちNPOにとっても、被害状況の把握ができなかったことで、支援が後手後手になってしまったことは、大きな反省材料となりました。

被災者からのニーズの多くが、屋根の損傷への対応（ブルーシート展張）や倒木の処理だったこともあり、災害ボランティアセンターが本来は対応しないものであったため、県外から千葉県の被災者支援にかけつけた、多くの「技術系ボランティア団体」はじめ多様な支援主体による支援が展開されました。その活動の姿や考え方は、これまで災害対応と無縁だった私達に多くの学びを与えてくれるものとなりました。度重なる自然災害への対応から、災害対応への経験とスキルを積み重ねてきた、三者連携の「三者」

に相当する、災害対応にあたるさまざまな支援主体から何度もアドバイスされた、「災害支援は長期化する」ということ、「災害支援は最終的に地域で担っていかなくてはいけない」ということを、私達は真摯に受けとめ、今日まで、被災者の支援と、そのための人材育成を続けてきました。

そして、被災から約3年たった今、復興復旧も進み、多くの人の記憶から3年前に災害が消えようとしている今もなお、雨漏りやカビだらけの家屋に暮らす方がいます。修繕、修理を諦め、転居した世帯も多くあり、以前にも増して、空き家が目立つ地域も増えました。一方で、災害の経験をふまえ、新たな活動の一步を歩み出している人々もいます。

わたしたちは、3年前の被災の経験と、今まで続く支援の経験を、次の災害の備えにつなげていくために、平時からどういった仕組みが必要なのか、被災直後から支援に関わり、現在も支援を継続している社協職員、NPO、専門家の皆さんに当時の状況について、お聞きしました。この冊子を通して、多くの人たちと「できたこと」「できなかったこと」「すべきこと」を共有し、次の災害への備えにつなげていければと思います。

災害支援ネットワークちば（CVOAD）世話人一同

## INDEX

千葉県知事あいさつ	2
「風害」が示した被災者支援をめぐる課題	2
本冊子作成の趣旨について	3
被災状況とCVOADについて	4
座談会1「現地の動き」	6
座談会2「中間支援組織の動き」	17
座談会3「千葉南部災害支援センターができるまで」	26
座談会4「台風15号の支援活動とコロナ禍での災害支援」	31
被災地の活動団体からのメッセージ	38

# 被災状況と CVOAD について

## 令和元年台風 15 号 千葉県被害状況

### 住家被害

〈全壊〉 448 棟 〈半壊〉 4,694 棟

〈一部損壊〉 77,091 棟

千葉市 6,367、市原市 6,563、袖ヶ浦市 3,061、香取市 4,245、山武市 2,578、成田市 1,872、旭市 2,417、匝瑳市 2,290、君津市 4,422、東金市 1,552、八街市 2,903

**富津市 3,586、南房総市 5,612、鴨川市 1,750、鋸南町 1,809、木更津市 3,848、館山市 4,867**

(千葉県ホームページより抜粋、被害の大きかった市町のみ記載)

強風による屋根の破損がほとんどで、被災者ニーズの多くは屋根の修繕だった。

## 令和元年台風 15 号、19 号 被災後の動き

**2019 年 9 月 9 日**

令和元年台風 15 号が千葉県を直撃。千葉南部を中心に、大きな被害を受ける。

**2019 年 9 月 12 日**

千葉県災害 VC の開設  
9/10 以降、県内 23 市町で災害 VC を開設。

**2019 年 10 月 12 日**

令和元年台風 19 号により茂原市、佐倉市、長柄町、長南町が水害被害を受け、災害 VC を開設。

**2019 年 12 月 7 日**

千葉県災害 VC の閉所  
9/10 ~ 11/29 の間に、県内 27 市町で設置、運営された災害 VC は全て閉所。

### 千葉県災害 VC 関連

- ・千葉県災害ボランティアセンター連絡会を中心に、災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援 P）や関東ブロックの社会福祉協議会（関ブロ）や JVOAD の支援を受けて運営。
- ・多くの「技術系 NPO」が被災地、被災者支援に入った。
- ・「台風 15 号災害支援関係者打合せ会」等を開催、支援団体間の情報共有を進めた。

### NPO クラブ

千葉県災害ボランティアセンターにて、「スマートサプライ」の仕組みでの物品提供や「災害支援関係者打合せ会」「支援団体情報共有会議」に関わる。

### ディープデモクラシーセンター

鴨川町の拠点にて「技術系災害救援情報共有会議」「支援団体情報共有会議」を開催。

### 2019 年 11 月 千葉南部災害支援センター

NPO 法人ディープデモクラシー・センター（DDC）、NPO 法人ちば市民活動・市民事業サポートクラブ（NPO クラブ）、NPO 法人 ADRA JAPAN、（一社）ピースポート災害支援センターの 4 団体で設立。

## 災害支援ネットワークちば（CVOAD）立上げまでの活動

千葉南部災害支援センターとして活動・事業を継続

**2020年**

- ・NPOクラブとして、Yahoo!基金「被災地復興助成」を受け取る。
- ・DDCとして、JAPANプラットフォームの助成を受け、屋根の応急修繕支援を継続

**2020年5月**  
「生活再建制度学習会」を千葉県弁護士会の協力を得て開催

**2020年5月～8月**  
県社協、被災地市町村と市町村社協へのヒアリングと意見交換を行う

**2020年8月**  
「被災地域でのアンケート」の実施  
対象：館山市船形・那古地区の住民の皆さん

**2020年11月～12月**  
「ブルーシート展張講習会」の開催  
災害救援レスキューアシストピースボート災害支援センターが講師で、県内14カ所で開催。

**2021年3月**  
「災害支援ネットワークちば」準備会・学習会開催

**2021年6月**  
「災害支援ネットワークちば（CVOAD）」設立

- 継続的な支援が必要
- 県内外のNPO等で、平時からの「顔の見える」関係づくりが大事
- 人材の活用と育成が必要

## CVOADの目的と活動内容

千葉県内において災害時の民間による支援活動を効果的かつ協働して行うために、平時・発災時を問わず、広くネットワークを組み、被災地の状況や各自の取組みの共有および行政との連絡調整、協働での取組みの検討と創出などを行うとともに、被災者支援の調整（コーディネーション）を行うことにより、被災時に誰ひとり取り残さない支援の実現を目指します。

- ◆活動内容 ○県内外支援組織のネットワークづくり
  1. 情報交換会の定期開催（発災時には情報共有会議の開催）と災害支援に関する研修等の開催
  2. 市町村単位での活動の支援

- 千葉南部被災地支援
  - ・ブルーシート展張講習会（OJT研修）の継続開催

- 全国の災害支援中間組織との連携  
「災害支援中間支援組織（コーディネーション）全国会議」「災害支援そなえ令和基金」に参画。  
ガイドラインの活用を通して、「三者連携」を促す。

- ◆組織体制 -災害支援パートナーと会員-
  - ・災害支援パートナー（会費：なし）  
    メーリングリストに登録、随時情報交換
  - ・会員（会費：個人5,000円/年、団体10,000円/年）

発災時において、被災地状況の把握と必要な支援についての情報収集と発信を進め、迅速、的確な支援を実現する。そのためにも、平時からの信頼できるネットワークづくりを進めたい。

## 世話人会メンバー

加納基成（NPO法人ディーブデモクラシー・センター）、上村貴広（災害支援情報ポータル）  
鈴木鉄也（千葉県社会福祉協議会）、永田豊（弁護士）、鍋嶋洋子、勝又恵里子（NPO法人ちば市民活動・市民事業サポートクラブ）、松清智洋（柏市防災研究会）、明城徹也（全国災害ボランティア支援団体ネットワーク）、山崎恵（NPO法人まつどNPO協議会）

## 座談会



# 「現地の動き」

(2022年3月9日 鋸南町社会福祉協議会会議室にて)



千葉県において、これまでなかった大きな災害への対応をまとめ、この後の災害対応へつなげていくことが大切と考えます。そのために、被災した各市町で立ち上げられた災害ボランティアセンターの運営の中核を担った社協職員の皆さんに、被災直後の地域の状況、必要とされた支援内容、災害ボランティアセンターの動き、外部支援団体の受入れ、今後に向けた動きについてお聞きしました。

話し手：粕谷聡さん（館山市社協）、鈴木著代さん（富津市社協）、羽田幸弘さん（鴨川市社協）、平井良治さん（南房総市社協）、平野秀樹さん（木更津市社協）、増田光俊さん（鋸南町社協）  
聞き手：鍋嶋洋子、加納基成（CVOAD）





**粕谷聡さん**

館山市社会福祉協議会 主事、社会福祉士、地域づくり班班長

被災当時、災害 VC の運営を担い、ボランティアや外部支援団体の受入れ調整を行うとともに、災害 VC の閉所後も社協として支援を継続。



**鈴木著代さん**

富津市社会福祉協議会 事務局長

発災当時、災害 VC の副センター長として、富津市・県社協等との調整および外部支援団体との調整を行った。災害 VC 閉所後も、屋根の修繕ニーズに対応するボランティア団体を継続支援した。



**羽田幸弘さん**

鴨川市社会福祉協議会 事務局長

元鴨川市役所職員。被災当時、次長として災害 VC の運営、特に鴨川市・県社協等との調整及び外部支援団体・マスコミ対応等を担当。



**平井良治さん**

南房総市社会福祉協議会 地域福祉班地域班、主任自立相談支援員、CSW

被災当時、災害 VC の運営を担うとともに、調整班として、ボランティアや外部支援団体の受入れ調整を行った。



**平野秀樹さん**

木更津市社会福祉協議会 管理係

被災当時は、地域福祉担当部署で災害 VC の運営を担当し、閉所後は通常の VC で主に被災時に活動した市内のボランティアによる支援を継続。



**増田光俊さん**

社会福祉法人鋸南町社会福祉協議会 事務局長

鋸南町役場職員として長く勤務し、2019年3月に退職、同年4月からは鋸南町社会福祉協議会の事務局長に就任。その5ヶ月後に房総半島台風で町の7割の住宅が被災した。すぐに災害 VC を開設し、多くのボランティアを受け入れ、センター長として災害 VC の運営を担った。

**被災直後地域の状況、災害 VC の立ち上げまでの動きについて**

平野（木更津市）：9月9日台風15号で、木更津市としては初めて災害 VC を設置。9日月曜の朝被災し、開設したのは14日土曜の午後、立ち上げまでに6日間かかった。9日、10日の2日間は停電対応と社協の片付けに、11日と12日の2日間は市などと調整し、13日、14日の2日間は備品の手配などとあわせて市や県社協などの関連機関との調整を行った。

被災直後には、市との協議の結果、災害 VC の立ち上げ不要との判断をしたが、その後、民生児童委員や地区の社協からの情報収集や社協の中で話し合った中で、必要と判断を変えた。12日に市から災害 VC の設置の要請があり、そこから具体的に動き始めた。

停電だったため最初は何もできなかった。災害時の運営マニュアルに沿って、発電機の準備はあった。当初、電話とパソコンは使えなかったが、インターネット回線は繋がっていたため、発電機からの電源供給によりパソコン、電話、ファックスは動かすことができた。その後、関連施設からもっと大きい発電機を借りて、冷蔵庫や



木更津市災害ボランティア

コピー機なども使えるようになった。11日に停電回復。この状況の中で災害VC設置の要請があり、開設準備を進めていった。

市から災害VC立ち上げ要請があった時、運営スタッフをどうするかという話となった。千葉県には、以前から地域の防災に関わる災害対策コーディネーターの養成プログラムがあった。千葉県主催で実施してから10年以上の実績があり、現在は木更津市の主催で実施している。毎年、市内の修了者名簿を市から共有してもらっていたが、当時、約200名の修了者がいた。木更津市の災害対策コーディネーターは地区の社協や民生児童委員協議会・自治会・町内会・自主防災組織などに関わっている人が大勢いて、数名顔が分かる人がいた。この人たちにお願いできれば良いのではないかと思った。市との修了者名簿の共有は、本人の了解を取っているものではあるが、災害VC運営の協力のお願いは、災害対策コーディネーターを養成した市と災害VCの運営を担う社協の連名で呼びかけた。

ボランティア対応するにあたって、「支援の優先度は？」との質問があった。高齢・障がいなどの福祉ニーズを持っている方の優先順位が高いとの推定をした。当時、屋根のブルーシートの話が多く出てきていた。依頼者の優先順位をつけ、ニーズを拾うために、15人の民生児童委員の地区会長に状況を説明し、すべての民生児童委員に依頼者との橋渡しの役をお願いした。ニーズは災害対策コーディネーターを中心にした運営スタッフが整理していった。中には、自分たちの家が被災している人もいたが、木更津市にはスタッフとして動ける地元の人たちがたくさんいてくれたので災害VCの運営を担ってもらえた。

**鈴木（富津市）：**発災が9月9日の日曜の夜から月曜の朝で、その時に動きはなかった。月曜に普通に仕事に来た時点では、市内の被災状況は確認できなかったから。ただ停電が始まっている。市の方も悩んでいて、社協も災害VC立ち上げるための情報が無く、ウダウダ期が長引いて、他のところと比べると一週間ほど遅れた。

そんななか、キーパーソンとなる、市議さん、議員連盟の清水さん、支援Pもやっている早川さんの3人が9月16日に来てくれて、社協サイドから見るとこの人達に委ねていい



富津市災害VC

のかも正直分からなかったが、とにかく自分達にはノウハウがないのでお願いしようとなって、その日のうちに役所の中を見て、ここを借りたい、あそこを借りたいとレイアウトを決めて、市の災害対策本部に要望した。いざ立ち上げようとなってからは、割合いろんなことを素早く決めて、17日からのスタートとなった。三連休で準備をして月曜日から始動の予定だったが、準備の段階から電話がバンバン鳴り出したので、受付はどんどん始めていった。

それまでの一週間では、市民からの要望は上がって来てなかった。個々では多分あったと思うし、自治会長さんが取りまとめをしているというのはあったが、まだ実際にこちらには届いていなかった。それは、電話がつかないというのが大きかった。山間部の天羽の方の被害がひどかったので、倒木で出て来られないので、声を出せない状況であったと思う。

また、君津の鉄塔の倒壊や、鋸南の全壊で、富津の情報は埋もれちゃって、「富津は大丈夫でしょ」という風潮になってしまったのも痛かった。17日に県社協に「助けて」と電話したときにもまだそのイメージだった。

**羽田（鴨川市）：**9日の台風の上陸とともに大規模な停電が発生。市社協の施設も停電しており電話が不通で市内の被害状況の把握ができなかった。鴨川市には県社協の災害ストックヤードがあり、発電機もあった。これを活用し電話を復旧し、PCやコピー機を利用し情報収集と整理ができた。10日になると、徐々に被害の全容が見えてきて、これはやはりひどい災害だということが分かった。11日、県社協に災害VCの立ち上げについて相談。ニーズ調査を開始。12日に平成30年度に結んだ協定に基づいて、市より災害VCの設置要請があった。しかしながら協定に記載された災害VC設置場所での開設が困難など開設場所の選定からのスタートとなった。この時点でも、土日だけ2日間の災害VCの立ち上げで片づく程度の災害規模だと考えていた。一方で、ブルーシート展張のニーズが多く、対応に苦慮した。

12日に、鴨川市災害ボランティア連絡会を招集。また千葉県災害VC連絡会のNPO法人レスキューサポートバイクが駆けつけてくれた。市社協でも立ち上げ訓練を実施していたが、不明なことが多くレスキューサポートバイクが応援に来てくれて非常に助かった。



鴨川市災害VC

た。その後、NPO 法人レスキューアシストが大阪より支援に入ってくれた。このころ多くの支援物資が社協に寄せられていたが個人からの支援物資の受け付け・活用は、手が回らないので早期に終了にした。

13日の夜までかかったが、災害 VC 開設に向けた具体的な作業ができ、14日に開設した。開設当初は、ボランティアスタッフを含め、運営側のスタッフは合計34名の体制だった。鴨川市災害連絡会の協力もあり、様々な市民の参加を得られた。当初は相当な混乱の中、様々な方たちの協力があるが、同時に様々な意見もあり、その調整に苦慮した。

**鍋嶋 (CVOAD) :** 色々な意見を出してもらうのは大事ですが、方向性を決めるための根拠や整理をする人が必要ですね。災害 VC 設置場所等、市との協定の内容も被災時のイメージに沿って、見直すことが必要ということでしょうか。

### 足で地域を回って現地調査

**増田 (鋸南町) :** 鋸南町では、被害住宅 2510 棟、世帯率 68.4%、ほぼ7割の家屋が何らかの被害を受けました。千葉県では第1位の被害率。発災直後は停電と電話回線が繋がらない状況でした。自宅が被災したり、道路に電柱が倒れていたり、車で家から出ることもできないという職員も多く、被災してから3日間くらいは、来られる職員で、足で地域を回りながら現地調査をしました。

現地調査にかかりっきりの状況の中、町役場から一般ボランティアから問い合わせが来ているとの連絡が来た。協定は特になかったが、地域防災計画の中で災害 VC の運営を社協が担うとの規定があったため、町から災害 VC 立ち上げの要請があった。県社協と協議、支援 P とも話して、災害 VC の準備、依頼があった12日の朝から夜12時くらいまで、1日で準備をした。電話など使えなく、役場も被災している中で災害 VC を立ち上げた。被災の経験がなかったため、どこから始めていいかわからなかった。週末は3連休だった。1日あたり1800人と多くの一般ボランティアが集まってきてくれたが、実際にニーズが多かったのは、一般ボランティ



鋸南町災害 VC

アには対応が困難な屋根のブルーシート張りの依頼だった。県外のプロボノの支援などで、ニーズに対応することができた。

**鍋嶋 (CVOAD) :** 甚大な被害を前に、どう復旧復興に向けるか、初動が大切とわかっているけど、社協の職員も被災している中での対応の難しさがうかがえます。

**平井 (南房総) :** 被災直後は停電と断水が大きな問題だった。職員自身が台風被害の状況をわかっていなかった、また、台風への警戒心も低かった。台風通過の次の日、社協の職員間での安否確認を SNS で行ったが、停電の影響で連絡がつかない職員もいた。南房総市はエリアが広く、職員の中でも、全く被害を受けなかった者と大きな被害を受けて困っている者がいた。市民の間にも、被災直後から温度差があった。自宅は外房エリアにあり被害を受けなかったが、内房エリアがどうなっているかわからなかった。そのため、ライフラインが止まっているところがあることをしばらくしてから知った。

南房総市内でインフラの復旧速度が違った。社協にも発電機を備えていたので、最低限の活動はできた。9日、10日、民生委員と連携をとりながら情報収集などの活動を進めた。職員間では、市から依頼がなくても災害 VC を立ち上げる必要があると考えていたが、11日に市からの打診があり、12日に事務局長が災害対策本部の会議に出席し、14日には災害 VC を立ち上げた。

平時から社協として、災害 VC の立ち上げ訓練を行っており、導線の確認、レイアウトの確認などはやっていた。設置場所も訓練していた場所だったので導線などはすぐにイメージできた。災害 VC 立ち上げに向けて職員全員が関わり、前日にはリハーサルも実施した。しかし、自分たちが訓練していたのは、東日本大震災のような地震や津波関連に対応する内容だったため、屋根の修繕というニーズの違いがあり、上手く対応できなかった部分があった。

災害 VC 立ち上げ当初はネット環境が整っていなかったため、被害状況についての情報収集が難しかった。週末の連休を控え、ボランティアの受け入れをどうするか



南房総市災害 VC

がテーマになった。初めての災害 VC の立ち上げで想定が難しく、大々的にオープンすれば混乱すると思い、南房総市在住者の受け入れからスタートしたが、ニーズの増加に伴い、最終的には県外のボランティアも含め受け入れた。大勢のボランティアと山のようなニーズの調整という状況になっていった。

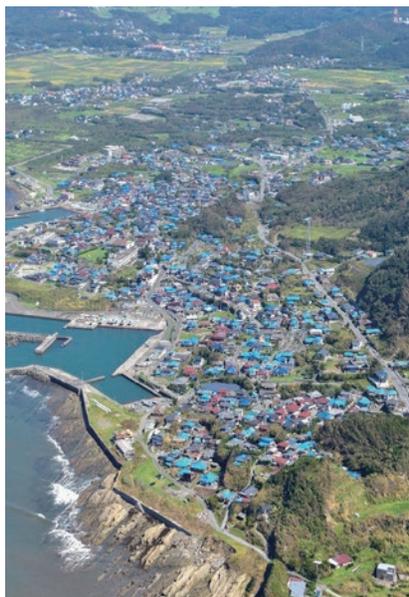
**鍋嶋 (CVOAD)：**南房総市は広域だから、情報の収集が難しいですね。ボランティアの受け入れを最初は市内で限定したことから専門性を持ったボランティアの受け入れが遅れたという振り返りもあると思いますが、また後ほどお話いただければと思います。

### 直後は状況把握ができません

**粕谷 (館山市)：**館山社協は市役所と同じ建物内にあり、電源が整っていた為、停電しなかった。自分は館山社協に勤務しているが、住んでいるところは南房総市。実家は瓦半分くらい被害を受けた。被災直後、自宅から館山社協までは信号が停電していたが、館山市までの通勤区間は普段の台風と同様と感じていた。当初は状況がよくわからず、9日は県の研修予定があったため、高速バス乗り場の枇杷倶楽部まで行き初めて被害の大きさに気づき、社協に報告した。研修も、結局中止となったが当初は予定通り実施との案内だった。研修主催側も被害の状況が把握できていなかったのだと思う。社協の中でも被害状況の把握ができておらず、9日は、社協施設内の復旧作業を実施し、終業となった。

次の日、状況がもう少し見え、話し合いが始まった。市の地域防災計画には、災害 VC の立ち上げは市がやって、運営は社協がやると記載はあったが、合同訓練はしていなかった。市・社協職員の中にも、社協が担当する

ことを知らない職員もいた。自分自身も6月に社協に就職したばかりで、あまり詳しくなかった。市からの要望で、ボランティアの災害 VC への事前登録や支援物資の調整が始まり、災害 VC の立ち上げに関しての話し合いが持たれた。まずは館山市社協で運営可能



空から見た館山市の被災直後の風景

な、1日50名程度のボランティアの受け入れとマッチング規模での想定だった。週末の連休に向けて、災害 VC の運営について県社協と支援 P の支援を得ることができ、徐々に体制を整えることができた。

西岬地区と富崎地区は特に家屋被害が大きかった。富崎地区は地元住民の自主体制により、ボランティアの受け入れと活動ができたが、西岬地区でのボランティア団体の活動状況に関しては、把握できていなかった。災害 VC の運営メンバー不足について県社協や支援 P も加わり市と協議、市役所から応援の職員を出してもらった。

**鍋嶋 (CVOAD)：**最初は停電などで繋がらなかったため、情報や被災状況がつかめなかったところが多かったのが対応の遅れに繋がっていると思われます。千葉県への対応の遅れも指摘されていました。情報収集の方法がなかったことなど課題認識に沿って、このあと災害が来たら、こう考えているなど、対応策があれば教えていただきたい。

### 初動の情報収集の難しさ

**平井 (南房総市)：**電気に頼り過ぎた生活が、情報収集の遅れにつながったと思う。平時から顔の見える関係を作れていれば、離れていても社協へ行けば何とかなる、相談しようということになると思う。あとは、情報収集できる人と仲良くなる(連携が取れる)こと。例えば、現地調査時に、千葉レスキューサポートバイクなど、現地の写真を撮ってくれたことなどがあり、情報収集と繋がった。

**加納 (CVOAD)：**富津市の活動では、ローラー作戦を実施したことが大きな特長だと思います。私ものべ10日間くらい活動に加わったのですが、それはどんな経緯で始まったのですか？

**鈴木 (富津市)：**ローラー作戦は、17日くらいに始めた。健康福祉部社会福祉課の方から、要援護者や障害をお持ちの方は大丈夫なのか？という話が出てきて、介護福祉課や社会福祉課が、高齢者の方に対して電話をしていたのですが、なかなか繋がらないケースが出てきた。

特に天羽地区は、いろいろなものの緊急度が高かったもので、これは、ローラーかけた方がいいねということで、その業務を社会福祉士会に頼もうということになった。大会議室にいろいろな物資が来ていたので、それを車に積んで配ってくるということと、ニーズの様式を渡して、必要であればこれに記入してくださいと。一日回って書いてきてもらったものをうちの職員がまとめて、コー

ディネートするスタッフに情報を渡した。

一旦山の方へ行ったら、一日帰って来れないですから、10台以上クルマはあったのですが、それでも足りなかった。結局、2巡実施した。

**鍋嶋 (CVOAD)：**鋸南町では7割の方が被災したとのことで、初期段階で状況の把握ができたかどうか、今後の災害対応を考える上での工夫はありますか？

**増田 (鋸南町)：**社協としては、地域の情報は足を使って集めた。食料を配ったりといったことをしながら安否確認を行った。地域ごとの情報収集は、各地域の区長さんが地域を回りながら情報収集し、それを町に伝えるといったことが行われた。区長さんからの情報で、被害状況がわかっていった。今後の対応として、SNSの活用も大事だけど、電源が喪失するとSNSも使えない。今便利なものは電源がないと使えない。結局は人と人の関わりしかなくなる気がした。

**羽田 (鴨川市)：**日頃から災害時の行政の動き、社協の動きについて、ある程度知識を持ってないと災害時どこへ相談すれば良いか地域の人たちは、わからない。電話も繋がらない場合、代わりに近所で伝えてくれる人がいれば、相談先の把握や情報が進むと思う。

今回思ったことは、例えば、市がそれぞれの課ごとに被害状況の調査をする中で、支援につなげるという視点がないため安否確認などを行って終わりになってしまうことがあった。情報収集の目的・集約の仕方がそれぞれバラバラだった。結果的に支援に入らなければいけない世帯の情報が災害VCに届かないことも発生した。もし社協へ来る情報が行政への情報の場合、社協から行政へ流す、逆も然り。日頃から繋がりがないと、情報のシェアができないし、混乱する。

**鍋嶋 (CVOAD)：**発災直後もそうですが、一部損壊でも雨漏りするなど、いろいろ困りごとが出たときに、たくさん聞き取りをされたにも関わらず、「支援に反映さ



鴨川市災害ボランティア

れないのはなぜ？」という声が被災者からある。ヒアリングしたことが適切な支援につながる仕組みを社協や行政等で平時から整理しないとつながらない。次の災害でも同じことが起こる可能性がある。

市との協定の有無や災害VCの立ち上げや役割が地域防災計画などに、どう記載されているかによっても動きが変わるかと思いますが、どうでしょうか？

**平野 (木更津市)：**木更津市の場合は、地域防災計画に災害VCの運営は社協が行うことが載っているため、協定は結んでいない。地域防災計画が根拠となって、市へ打診など迅速な対応ができた。木更津市は南房総市に比べるとそこまで被害がなかったため、少し落ち着いて対応ができたと思う。市ができること、社協ができること、社協はなんとなくわかっていた。情報を得た中で、整理して社協が対応できたことはよかった。

市から社協への丸投げもなく、社協も市へ丸投げすることはなかった。災害対策本部で収集した情報と、社協が日々のニーズ対応で得た情報、互いの情報を共有、精査できた。社協の対応として、必ず依頼があった場所の現地調査をした。その際、どういうニーズをどこにつなげればいいのかという判断ができた。災害対策コーディネーターの協力や日頃の研修での知識や様々な被災地での経験があったから対応できたと言える。罹災証明の出し方の相談など、通常災害ボランティアセンターで対応できないニーズも、現地調査に行ったスタッフに知識があったおかげで、その場で解決ができた。迅速に対応できることで、被災者のストレスの軽減に繋がったと思う。

**鍋嶋 (CVOAD)：**鴨川市では、協定や地域防災計画の記載などの見直しはありましたか？

**羽田 (鴨川市)：**災害VCの設置場所が協定に記載されていたが、実際には設置困難な場所であったため、災害後に見直した。地域防災計画も見直しや整理すべき点があると思われたが大きな見直しとはならなかった。計画には災害VCの役割や行政としての位置づけ等をもっと書き込んでいかなないと役割分担が分かりづらく、それぞれの現場で混乱が起きやすい状況となる。被災経験をもとに様々なことを改善する必要がある。

災害VC開設期間中に資材等が変わった。当初は薄いブルーシートや水害対策用の土嚢のみが支給されていたが、被災後、様々な法律が適用される中でUV適用の資材が支給されるようになるなど変化があった。財源の問題ではあるが、地域防災計画に盛り込むことにより市独自の判断で資材等の調達ができるようにならないの

か。県も追認して認めていくような仕組みが作れないのかと思った。また、県内外からたくさんボランティアがやって来てくれているのに、市からのボランティアへのサポートが少ないように感じた。ボランティアへの支援について明確に書き込んでほしいと思う。

**鍋嶋 (CVOAD) :** 地域防災計画は国から県へそして市へと、コピーされていることが多く、地域性等を考慮した見直しが必要な場合があると思います。被災当初、物資の確保で、どこからお金や物資が出るかなど最初混乱したと思いますが、どうでしょうか？

### 災害対策本部に社協も出席できるように

**増田 (鋸南町) :** 事前に用意していた物資は少なかった。当初は県社協やほかの市町村社協から応援の物資をいただいた。災害 VC の立ち上げには、上限があるが使える資金があったから活用した。町からの応援物資もあり、ブルーシートなどは、なんとかやりくりした。

地域防災計画には細かく書かれてない。今まで協定は結んでなかったけれど、災害後、次の災害時に備え、行政と協定を結んだ。災害対策本部は行政(町)が設置して、社協の事務局長もメンバーの一員になることが明記された。災害ゴミに関しても、現場では受け入れできるものとできないもの、集積場所をどこにするかなど、日替わりで状況が変わったりした。情報共有がとても必要なことを行政(町)とも共有してある。

**鍋嶋 (CVOAD) :** 県社協は、県の災害対策本部の構成員になっておらず、県の担当者が県社協の建物内に設置された災害 VC に出向き、伝達するといった状況でした。南房総市はどうでしょうか？

**平井 (南房総市) :** 物資の受入れ、調整はスムーズだった。地域防災計画には社協が災害 VC を立ち上げることが明記され、知ってもいた。しかし、協定は社協と市では結んでいなかった。災害 VC を立ち上げる中で、市や県社協との連携はとれていたと思う。市とのやり取りに関しては、特に物資部分では連携が取れていたと思う。市に届いた支援物資が富浦地区に置いてあり、ブルーシート等必要な場合は、随時提供するといった調整はすぐにできた。また、個人や企業等から、災



南房総市被災状況

害 VC に直接届けていただいたり、県社協を通じた物資支援もあり、物資の確保は比較的うまくいった。今後は、災害対策本部に社協(事務局長)がメンバーとして入るといった話もされているので、もっと調整しやすくなると思う。

一方で、自衛隊との屋根の応急修繕ニーズの調整は混乱した。自衛隊が支援する人(対象者)が高齢者と決められていたからである。被災した人はみんな同じ(優先順位はあるが)と思う中、区分しての受け付けはしていなかったため、市の支援もあったが、整理、調整が大変だった。

次の災害に備えて、物資の備えも必要とは思いますが、何を備えるか、保管はどうか、使用期限のこと、保管場所や誰が備えるか、などの問題が発生する。社協と市との調整が大事だと思う。災害の規模によっても変わる。千葉県だけの災害であれば日本全国から支援物資は来やすいと思う。関東や本州といった広範囲になると難しくなる。今回は物資の支援は受けられたが、規模によっては受けられない可能性があるため、今後はどうやって備えていくかが課題。県社協のストックヤードが鴨川市にもある。状況によって、被災していない社協が被災した社協へ物資の支援の流れを作っていくことが必要。

各社協が何を備え、その情報をどう共有していくかも考える必要がある。保管場所や使途によっては、その社協に限定されてしまう等の課題がある。備えることは大事で、備えたいけれど、どこからその資金がでるのか、場所や管理の課題も出てくると思う。

### 物資の備え - 資金や管理が課題

**鍋嶋 (CVOAD) :** 先ほども県社協のストックヤードの発電機があったから助かったお話がありましたが、せっかくあったものを使用できなかったようなことも出てくると思います。館山市ではどうでしたか？

**粕谷 (館山市) :** 館山市でも災害後に、協定を新たに結んだ。災害時に困ったことに関連する部分を盛り込んでいる。また、当時は物資の管理、受け入れを社協でとの話だった。災害後、国の支援物資供給の手引きを市と確認、市で対応することとなった。災害ゴミの片付けも問題になった。ゴミの受け入れ終了についての情報が市から届いた。そこで社協前の駐車場にゴミを集めて市のトラックも借りて撤去した。

物資の購入に関しては、社協では通常予算がほぼないため、市役所で予算対応、社協で購入要望と管理をする流れを作った。だが、倉庫が少なく、管理にも限度がある。たくさん備えたくても場所が無かったりする。市で

管理用の倉庫を一つ増やしていただいたが、足りない状況である。災害直後、ある団体が中間の災害支援物資置き場を検討しているという話があった。話し合いに参加したが、まだ調整中。各社協での物資の保管も民間の力を借りて保管場所を確保できればと思う。

**鍋嶋 (CVOAD)：**災害の内容も規模も想定できない中、ストックの場所、内容などを決めるのは難しいですね。企業との協定も大事だと思いますが、災害時どう動かすまで想定した内容にすることが必要ですね。ボランティアや外部ボランティア団体の受け入れについて、次の災害での対応も含めてお聞かせください。

### 外部ボランティア団体と地元の人をマッチング

**平野 (木更津市)：**たくさんの外部ボランティア団体からの支援や問合せがあった。災害 VC を設置するときには、地元のスタッフを中心となって、災害 VC の基盤を作ることができた。今回の災害では、屋根の応急修繕のニーズが多く、当初はこれまでの全国の事例から、ボランティアは屋根には登らせないという方針を取ったため、屋根に上るのは自衛隊と消防にやってもらうようにした。しかし、ニーズが多くなり対応しきれなくなった。そこで、新潟県中越沖地震などの時にも活動経験があり市内にも拠点のある団体と高所作業の資機材を持っていて業務としての作業経験のある地元の人と外部ボランティア団体をマッチングし、一緒にやってもらった。

どこの市がどこの団体を受け入れていて、どんな対応をしているかなどは気になるところで、外部ボランティア団体の関係は、県の災害 VC 連絡会で情報収集や調整などをしてもらった。木更津市で実際に活動してくれた団体は、受け入れ側の状況を理解してくれ、蓄積された経験もあり、危険性も十分に熟知していて良かった。

被災者のニーズに迅速かつ的確に答えることは災害 VC の使命であるが、対応してもらうボランティアの安全確保が前提にあり、ボランティアの安全衛生の周知・管理の部分で苦労が多かった。災害 VC を開設すると、たくさんの方がたくさんの助言をしてくれる。現状に合った内容の助言はありがたく受け入れて災害 VC の運

営に生かすことができるが、中には、これまでの経験や机上の理論をもとに、現状に合わない無理な助言や要求を押し付けてくる人もいた。一部の現場の状況や話だけを見て聞いて、即刻対応するように迫ってきたり、他の社協のマニュアルを示して同様の対応をするように言ったり、雨が降っている中で、屋根に上がってブルーシートを張るボランティアを送り出すよう迫ってくる人もいた。ボランティアの安全を最優先にする方針を示した際には、「ボランティアのケガはボランティア保険で対応可能」などと言いつけられたこともあったが、「自身がボランティアやその家族の立場になった場合にどうなのか？」などと心情に訴えたり、労働安全衛生や作業の実態などを紹介したりして説得し、納得いただいた場面もあった。

**鈴木 (富津市)：**来る人は拒まずでやっていたので、ボランティアの数は多かった。議員連盟や支援 P 関係で来てくれたのと、山梨の建築協会の団体が市に来たのを社協に回してくれるという連携がとれていたため、屋根張りができる大工さんやチェーンソー免許を持つ人などを割り振りできた。

仕事をその団体に任せていいのかわ、社協では判断つかないので、清水さん（議員連盟）と早川さん（支援 P）に頼んで判断してもらった。どの団体さんに対しても社協としてはこういうスタンスでやりますので守って下さいねということは徹底した。議員さんに対しても、「ここに一步入ったら議員風吹かさないでくださいね」とか、「富津はこうやるから」と、ある意味おっかないお母さんで通させてもらった（笑）。

通常業務もあるので内部は大変だった。ボランティアさんの方がいろんなところに行っているのでも詳しく、こっちの知らないことを要求されたりということがあったのだが、それを聞いた方がいいということも、富津はこうやるんだということのバランスが難しくていっぱいだった。ただ、ボランティアに来てくれる方には、必ず笑顔で「ありがとうございました」と言うことだけは、自分自身肝に銘じていた。

特に屋根のことは専門性が必要とされる分野で、想定



木更津市災害 VC



ブルーシート展張の現場

外のことが多すぎた。あまりにもボランティアの数が多すぎて、派遣してみたら他のボランティア団体が既にあるということもあり、整理をしているはずはずだけど、できてなかったということがあった。センター内でのボランティアを割り振る運営スタッフをもっと多く作ればよかったと思う。適材適所に職員を配置したつもりだったけど、できていなかった。

### 判断・調整する組織を明確に

羽田（鴨川市）：外部支援団体にはプロボノ系、運営系などがあった。運営系のボランティアに「ここは誰が決定する？判断する？」と聞かれた。鴨川市社協として初めての災害VCの立ち上げで混乱もあり、返答に苦慮した。屋根に上る場合もいろんなやり方があり、鴨川の場合はレスキューアシストが中心となり、後からきた自衛隊も指導して、これ一本でやっていこうとの流れができた。

被災後2年を過ぎた今思うのは、支援のバランスを全体的に見て、外部支援団体を地域にマッチングすることが必要だと思う。災害VCの運営は、地域組織の兼ね合いを考えながら、地元社協が中心となって回していく必要がある。外部支援団体と地域組織の調整の仕方が課題。今は顔の見える関係で動いているが、また外部支援団体がたくさん入ってくる時にCVOADとしての機能に期待を持っている。

増田（鋸南町）：外部支援団体は大きくは2つに分かれると思う。運営支援を目的に、発災直後からNPOがいくつか入り、長期間常駐してマッチング業務などを担ってくれた。いろんなところからの応援があり、2～3日の活動といった人もいて調整がたいへんだったが、NPOの皆さんを信頼して任せることができ本当に助けられた。

始めは一般ボランティアの活動を中心に災害VCを立ち上げた。だが、ニーズ調査したら一般ボランティアのニーズが約800件、高所作業などの特殊作業の屋根と倒木処理のニーズがその倍以上の約1700件だった。行

政からも対応できないと言われた。多くのプロボノが駆け付けた中で、ADRA、PBV、PWJと話し合いながらどうするか迷ったが、ニーズに答えなければいけないため、特殊作業を中心にプロボノに協力いただいた。今後は、関わっていただいた団体とのコネクションを大切にしていきたいと思う。

平井（南房総市）：外部支援団体の受け入れは難しかった。南房総市では私が担当していた。以前、参加した全社協の研修でプロボノについての知識を得ていた。被災するといろんな団体が入ってくることや、泥棒が入ったり、連携の取れない団体も来るなどといった内容で、注意も必要と思っていた。コーディネートは負担だった。被災した方の思いと支援したい方の思いをマッチングするのは難しかった。「なんで行かせてくれないのか」と言う圧力をかけてくる団体もあった。「調整役が必要だったのでは」と今は思う。そういったことから、中間支援組織の重要性を感じた。今回の災害で外部支援団体とのネットワークができたが、災害が広域の場合は必ず来てくれるかどうか分からない。適切にコーディネートができる組織が必要で、その役割をCVOADが担ってくれればと思う。

災害VCに長期的に入ってくれた団体もありとても助かった。ただ、災害VCの運営が長期化し、復興までの期間もわからない中、社協自体も通常業務へシフトしていく必要があり、災害支援のウエイトが少なくなっていった。災害支援にウエイトを置いている災害ボランティアと思いの違いもあり、ずれが出てくる。ボランティア団体の皆さんと社協の役割を定期的に確認し合う必要がある。第三者の意見としてCVOADの関わりがあってもと思う。広域災害の場合には、それぞれの市町にどのような団体が入るかなどの把握、調整役としてCVOADが入ってくるのはありがたい。一般ボランティアの高速道路の無料措置の処理対応に誰がハンコを押すのかという問題もあった。そうした対応、調整もCVOADに担ってもらえたらと思う。

### それぞれの特性を活かした支援を

粕谷（館山市）：ボランティアの受け入れに苦労した。「誰のための何のためのボランティア」といった福祉教育も大切になると思う。対応が困難になった場面で、PBVさんにもお世話になった。今後、被災した時には館山に関わっている方と相談しながら進めていけたらと思う。

必要なのは、役割分担。社協としては地域福祉、被災者支援の重きに向いたことをする。ニーズ調査をして、どう対応するか、自立支援の関係ができれば一番良い。



鋸南町災害VCミーティング



今でも困っている方がいるのに、制度が終って対応できないことが多い。社協で相談を受け、CVOADと一緒に外部支援団体と地元の団体との調整をしながら解決できたらと思う。

自分も屋根に上がったけど、見ても何が何だかわからない。だから、ニーズを受けたと

きに経験のあるボランティアと一緒に現地調査へ行けるように関係性を作れば良い。住民の困りごとを社協としてお聞きし、屋根の技術的なことは外部支援団体をお願いする関係。災害発生時にはたくさんの外部支援団体の話を聞く時間はないと思う。だから、CVOADが中間となってくれることを期待している。

**鍋嶋 (CVOAD) :** 台風 15、19 号では、支援団体の情報共有会議など、県社協の建物内であったり、鴨川のディープデモクラシー・センター、千葉南部災害支援センターの拠点でも開催していた。もう少し踏み込んだ情報交換ができただろうと今思う。我々もその時は経験がなかった。でも今は足りない、漏れている部分の共有や合意も必要だったと思う。JVOAD 鈴木さんも途中で入ってくれて、団体が信頼できるかどうかの情報を JVOAD に聞いていた。問題ないとの回答だったら調整していた。市の状況、社協の状況が分かる団体が調整すればより良い支援に繋がると思う。

## 災害 VC 閉所以降の動きと今後の災害対応へ向けて

**平野 (木更津市) :** 災害 VC 閉所後も通常の VC で支援を継続した。被災した家屋や、災害ゴミの片付けができたなら、災害 VC は閉じて良いと思うが、被災者支援の最終的な目的は、住民の方が被災前の気持ちに戻れるかが一番大切だと思う。社協は常に地域福祉やソーシャルワークなどの視点で、地域住民の支援活動に寄り添う活動をしている。表向きの災害 VC は閉じて良いと思うけれど、被災者の気持ちとメンタルの部分はもっと難しい。閉所後も、通常の VC に相談ができる機能を残して、復興支援センターのような形で、必要に応じて災害 VC で関わっていただいた方にもう一度声かけをして無理のないやり方で活動した。

**羽田 (鴨川市) :** 災害 VC のニーズ対応が概ね終了した時点で閉所した。最初の一か月は毎日活動し、10 月に入ってから土日の活動に限定し、その後は再度ニーズ調査を民生委員が実施。その後、期限を区切り、広報等によりニーズを募集と閉所のお知らせを行う。閉所後は専用窓口を社協に設け、DDC の加納さんと連携し、動ける地元ボランティアやレスキューアシストの調整をお願いするとともに相談窓口の周知に努めた。これからは、コロナ禍で動きが難しいができる範囲で動くしかないと思う。

**増田 (鋸南町) :** 災害 VC を 10 月 22 日まで、40 日間運営した。町の災害ごみ集積場所の受け入れ最終日を以て災害 VC を閉所することとし、最終的に一般ボランティアで対応できるニーズは全て完了となった。一方で、ブルーシート展張のニーズは 236 件残っていたため、復興 VC の名称で活動を継続、社協の建物内の 1 室を拠点として、プロボノのチームに残っていただいた。翌年の 3 月末頃まで、残っていただいた皆さんと連携を取りながら支援を継続した。

その中で、鋸南復興アクセラレーションという新しい地元の団体が立ち上がった。県外団体からの運営支援をいただきながら復興 VC の運営を担ってもらい、月に 30 ~ 40 件の再ニーズに対応しながら令和 3 年 3 月 31 日まで復興 VC として約 1 年 5 ヶ月、外部支援のボランティアでの活動を続けた。県からも高速道路無償措置の対応していただいていた。これだけ長期での対応は珍しい。行政や色んなところからの支援を続けていただけた。

**平井 (南房総市) :** 災害 VC の閉所の判断は、ニーズが減り、災害ゴミの受け入れが終了し、そして、社協が通常業務へのシフトになった時に行った。しかし、ボランティアとの思いの違いが出てくる。社協の平常時の役割が何か。被災後しばらくして自立支援といった問題が出てきた。自立支援をすることで災害支援に繋がるという内容に変わることもあった。災害 VC としての業務と通常業務への移行の考え方についても、県内の社協が集まって共有しておくことも必要で、平時の備えが大事だと思う。

外部支援団体は志が強く、どんなニーズにも対応したいといった思いが見える。災害 VC を通した支援の枠では難しい部分がある。外部支援団体と災害 VC との連携や信頼関係が大事だと思うが、外部支援団体との役割分担や調整が大事で、役割の見える化をすることも大事だと思う。



粕谷（館山市）：災害 VC の閉所に向けての判断は難しかった。千葉県でブルーシート展張窓口が作られたこと、館山市で災害ゴミの受入れを終了したこと。この2点に基づいて、市と協議のうえで閉所が決定したが、県の窓口は事業者につなぐもので、それまでの無料での支援とは違うとクレームが殺到した。「受けたものは最後までただでやってくれ」というような苦情があった。一般ボランティアができる作業がかなり少なくなって、ほとんどのニーズがブルーシート展張といった状況も判断材料になった。

閉所後の対応について、相談機能とマッチング機能がなかった。そこでどうするかとなった時に、市役所との協議により、「まるごと相談窓口」を開始。館山市の高齢者福祉課と社協の担当を一人置いて、そこで相談を受けることになった。私ももう一人の市職員が担当、現在にいたっている。まるごと相談の意味合いを市役所の中でも理解されていない。そこで相談をすればボランティアの支援が受けられると思われることになってしまった。現在改善を求めている。

閉所の後、対応できていなかったニーズが出てきた。まだ活動しているボランティア団体と連携して対応している。どこまでが災害復旧なのか、相談と調整をしていくシステム作りが必要だと思う。相談を受ける機能は必ず必要だが、自立支援を考えたらうえでどういう動きが取れるか館山市と社協でボランティアのやりたいこと、復旧のあり方も含め話す必要がある。被災者が元の生活に戻るためのためにどんな支援が必要か、災害発生から復旧までのプロセスの見える化により、災害発生当初から終了にいたるまで目標をもって活動できれば良いと思う。

鈴木（富津市）：富津の場合は、市役所の中に災害 VC があるのが良かった。市民の方にすれば、ここに来れば罹災証明もとれる、災ボラも頼める、ブルーシートももらえと便利だった。

富津はアクセスが良いので、日帰りもできてボラン

ティアも来やすい。宿泊も富津公園キャンプ場を提供できたし、旅館関係は全部お風呂を提供してくれた。もともと観光市なので、ボランティアを受け入れる土壌はあったと思う。

災害 VC は閉めるにあたっては、全体から見たらかなりニーズが減ったので、一応ゼロにした。ただ、携帯を借りっぱなしに出来ているので、つい最近まで電源は入れていて、ちょこちょこ連絡はあった。福祉的に考えると、急に全ては切れないということで、団体に社協のボランティア登録をしてもらって、その後のフォローをしてもらうことにした。何かあったらまた直ぐに対応できる方策だけは残してから閉めたいという思いはあった。

最近、ロータリーから助成金をもらったので、資材の備品を揃えたりしている。そして、今だにボランティアさんとは、連絡を取り合っていて、10人いるかいないかだが、グループLINEを作っていて、なにかあったら今でも動いてもらえる。モノが不足するのに備えて、今から買えるものは買い、メンテできるものはしている。しっかり備えるものは備えて、何かあったら登録ボランティアさんに声をかけられる状態にしておこうという流れにしている。今後は、まず行政の災害に関する協定関係を進めようということで、できれば今年度中にやりたい。やっぱりこうなってくると一回は防災訓練をしないとまずいという話になっている。災害 VC 立ち上げのための研修も必要。

本当は、NPO が立ち上がる予定だったのだが、いろいろあって頓挫しているので、コロナが収まったら、関連のボランティアグループに集まってもらって再構築しようという話はしている。

鍋嶋（CVOAD）：社協としての取り組み、役割、災害支援と本来業務との考え方等、組織の内外で話す場面を持ち、確認、共有する必要があると思う。個人のスキルによるのではなく組織として、行政や県内外の災害支援組織と調整しながら次の備えにつなげていければと思う。



倒木処理

## 座談会 2

# 「中間支援組織の動き」

(2022年3月18日 NPO 法人ディーブデモクラシー・センター事務所にて)



**全** 国の災害支援中間支援組織、千葉県社会福祉協議会、千葉県域の中間支援組織、専門家組織の皆さんから、発災後の具体的な活動をもとに、情報のつなぎ方、組織間連携といったテーマでお話しいただきました。

話し手：鈴木鉄也さん（千葉県社協）、明城徹也さん（JVOAD）、永田豊さん（千葉県弁護士会）  
聞き手：加納基成、鍋嶋洋子（CVOAD）



### 鈴木鉄也さん

千葉県社会福祉協議会 事務局次長兼地域福祉推進部長（当時）

阪神・淡路大震災、新潟県中越沖地震、東日本大震災などで、社協・災害 VC 運営支援を経験。令和元年台風 15 号、19 号被災時には、千葉県災害 VC のセンター長として千葉県内市町災害 VC の後方支援を行った。



### 永田豊さん

弁護士（千葉県弁護士会所属）

平成 16 年弁護士登録。現在、千葉県弁護士会災害対策委員会委員長、関東弁護士会連合会災害対策委員会委員。災害支援ネットワークちば（CVOAD）世話人。令和元年台風 15 号の際には、弁護士会に多くの相談が寄せられ、多くの弁護士とともに相談の対応を行った。



### 明城徹也さん

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（以下 JVOAD）  
事務局長

福井県出身。米国の大学を卒業後、建設会社勤務。その後、NGO 業界に転身し、アフリカなどで数多くのプロジェクトに携わる。東日本大震災では、ジャパン・プラットフォームの職員として、発災直後より現地入りし、被災者支援・復興支援に従事。「全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）」の設立準備会議に参加し、2016 年 11 月に JVOAD が NPO 法人として設立されたのを機に、事務局長に就任。

（50 音順）

鍋嶋（CVOAD）：はじめに、発災時とその後の復興・復旧期に置ける活動内容、組織としてどう動かれたかについてお話いただければと思います。



## 災害 VC の立ち上げ

鈴木（県社協）：9 月 9 日に台風 15 号が千葉県を直撃、翌日から県内市町村社協を通して被害状況の把握に動き出した。最初は情報が少なく対応が難しく、停電が大きな影響を与えた。マスコミも、屋根が飛ばされている家屋が多く被害が目立った所に行っていた。これだけ情報が入ってこない災害は珍しいと思った。被害状況がわかってくると、風災害でのブルーシートを張る案件がとても多く、技術系の支援団体が入らないと対応しきれないことが徐々にわかった。

災害 VC は住民の困りごとを聞いて、ボランティアの力で対応していくことがセオリーだが、屋根への対応は技術が無いと危険でできない。倒木もあったため、チェーンソーの使用が必要となるなど、厳しい状況だった。

災害 VC へのニーズの 8～9 割は屋根の雨漏りや修理の案件だった。9 月 10 日には県災害 VC 連絡会のコアメンバーをはじめ、県防災政策課と県民生活・文化課（いずれも当時）の担当職員も集まった。その日の夜には、

県災害 VC の立ち上げが必要との認識が共有できた。

県地域防災計画では、県災害 VC は、県災害 VC 連絡会が運営することになっている。これに基づき千葉県知事の要請を受け、9 月 11 日から県災害 VC 連絡会会員団体への要請が始まった。

前後して、市町の災害 VC も立ち上がっていった。千葉県内では 27 の市町で災害 VC が立ち上げられ、県災害 VC はその後方支援を展開した。先に看板を掲げてニーズを受け付け、後でボランティアを募集する対応を採用するところもあった。被害がマスコミで伝わったため、ボランティアが集中した市町もあった。千葉県内では複数の市町で災害 VC を立ち上げるのは久しぶりだった。旭市や浦安市で大きな被害があった東日本大震災以



鈴木さん（県社協）

来の規模だった。

今回の災害の特徴は千葉県の一部に集中し、台風の通り道上的市町が被災した。10月には台風19号により、台風15号で被害を受けたところで被害が拡大。10月25日大雨災害では、特に茂原市周辺で川が氾濫し、災害VCを立ち上げた。ボランティアの数は延べ約38,000人となった。

### 「支援団体打ち合わせ会」で情報共有

県内外から、特に技術系ボランティアに関してはJVOADにも協力していただいた。現地の活動がスムーズだったのはJVOADが調整してくれたからであろう。JVOADの声かけにより、初めて災害支援者の打ち合わせ会を開催した。千葉県の場合、情報共有会議を開催する仕組みが当時はなく、今のCVOADのような中間支援組織もなかったため、あえて「支援団体打ち合わせ会」との形にした。災害VCの情報など、支援状況をこの会で共有した。そこでどういう被害があって、どういう問題があるかなどが明らかになった。この会は今回の災害の一つの成果でもある。

その後、生活支援にシフトし、10月下旬から復興支援センター、生活支援センターへ展開していき、通常のボランティアセンターの運営となっていった。しかし、支援から漏れ抜ける方がいた。そういった方は社協や行政、福祉サービスなどを活用しながら支援活動を継続していった。今もなお活動しているところもある。

今回の災害は、広域、甚大な災害で、被災エリアでは災害VCを立ち上げることがかなり認識されていた。災害VCを立ち上げてはいたが、具体的にどう動けばよいか分からなかった市町災害VCも多く、県災害VC連絡会のメンバーが後方支援をした。だが、中間支援組織の存在がなく、技術系ボランティア団体等と連携した活動が未成熟だった。技術系ボランティアの方々と現地の関わりを現地で作っていったことは一つの成果と言える。木更津市では市と市社協、災害ボランティア「愛・知・人」で災害支援協定を結んでいる。これも新しい取り組みである。

### なぜ弁護士が災害支援活動行っているのか？

永田（県弁護士会）：弁護士会が被災者支援を行っているのか、という点から説明したい。弁護士の被災者支援活動は、雲仙普賢岳が始まりだと言われている。その後、本格的に弁護士が被災者支援を意識し始めたのは、おそらく阪神淡路大震災から。これは弁護士自身が被災したことも大きな理由だったと思う。東日本大震災でも弁護士自身が被災しているが、阪神淡路大震災の時は、多く

の弁護士の自宅や事務所が被災した。

弁護士の被災者支援のメインテーマは生活再建である。屋根に穴が空いた家の修繕作業は弁護士にはできないが、どの支援制度が使えるのか、災害で借金が返せなくなったといったテーマは、弁護士の普段の業務の応用のような話である。

もちろん災害時特有の支援制度は弁護士も普段から正確に把握しているわけではなく、日々変わっていくこともあるから研鑽が必要である。しかし、被災者がどのように支援制度を使って生活を建て直すか、その助言をすることは弁護士の日常業務と親和性がある。普段の仕事と同じ着眼点で対応できることもある。被災地の復興や被災者の生活再建のために弁護士には役割があるぞということを神戸、東北、熊本などの過去の被災地における活動を通じて、多くの弁護士が共有している。

### 弁護士会の基本は法律相談である

「困っていることはありますか？」と聞いても、「困っていない」とか、「すべてに困っている」という回答になることが少なくない。だからと言って、弁護士は必要ないというわけではない。何に困っているか説明ができないに過ぎない。ただ、そういう被災者は直ぐに弁護士に話をしようということにはならない。なので、弁護士が一人で窓口を設けていても良い活動はできない。

弁護士は様々な支援者と連携していく必要がある。例えば行政と協定を結んだり、弁護士以外の士業と連携しているが、今後はボランティアとの連携が重要である。ボランティアとの連携が必要と感じたのは、熊本地震の後、JVOADの明城さんから熊本で弁護士向けにご講演頂いた時だった。東北や神戸には被災者支援に精通した弁護士がたくさんいるが、兵庫の津久井弁護士は当時からボランティアと連携が重要だと強く仰っていた。

こういうきっかけもあり、千葉では、県災害VC連絡会に弁護士会として加入させてもらった。もともと社協と弁護士会は、様々な場面で繋がっており親和性があったのだと思うが、災害の分野でも連携することになった。災害VCには、一番「生」の情報が集まるはずで、活動のきっかけが見つかるのではないかと思った。また、弁護士はお金がかかりそうといった印象があり、敷居が高いと思われているところもあって、困りごとがあっても、あえて弁護士に相談しようとする人はあまりいない。

しかし、福祉系のボランティアが行くと、被災者は気軽に困りごとを話してくれる可能性がある。だったら、弁護士が単独で活動するのではなく、ボランティアの皆さんと一緒にすれば良い活動ができると思った。これが県災害VC連絡会に加入した一番の目的。そのような準

備が進んだ後、令和元年の台風が来た。

## 無料相談電話に相談が殺到

発災直後は、被害の情報があまり入ってこなかったこともあり、状況を確認しながら法律相談の体制を整えていこうと考えた。しかし、発災直後から弁護士へ相談したいという声が驚くほど多く寄せられた。過去の災害では発災直後に弁護士に相談をする被災者はあまりいないことも多く、この展開は予想外だった。今回は強風による被害で、台風が通過した直後から相談が寄せられた。

そこで、一刻でも早く相談の窓口を開こうと弁護士会の無料相談電話を開始した。すると、当日から相談が殺到し弁護士会の事務所の電話が鳴り続けた。弁護士会の業務に支障が出始めるほどだった。そこで、相談用に専用の電話回線を3回線引いたが、それでも対応しきれないほど多くの相談が来て、まったく休みのない状況が続いた。相談の内容は、被災者の生活再建の相談はあまり多くはなく、例えば、近所の物が飛んできて、自分の家が壊れたといった工作物責任と言われるようなテーマの法律相談が圧倒的に多かった。風害ではこういった相談が多く寄せられるということが今回分かった。

一方で、被災者からの電話相談の対応に追われ、災害VCに入り、対応することがほとんどできなかった。私や他の弁護士が県災害VCに行きながらフォローしたことがあったが、あまり良い活動はできなかった。

また、電話相談だけではなく、各地の市役所や災害VCに連絡を入れて、弁護士が出向いて法律相談しますと伝えた。しかし、返事が来るのは被害が軽い地域に限られていた。被害が軽い地域の市役所からは、「いつ来れますか？明日大丈夫ですか？」といった返事が直ぐにきた。例えば、成田市や富里市などでは、弁護士会が弁護士を派遣して相談会を実施した。

しかし、県の南部に行けば行くほど、「大変だから今はそんなことにかまっている余裕がない」という状況だった。特に鋸南町がそういう状況だった。実際に鋸南町役場を訪問し説明をしたが、やはり弁護士を受け入れるような状況ではなかった。

これは、事前の準備が足りていなかったということだと思ふ。発災後に弁護士のできることを説明しても十分には伝わらないし、被災地にはそのような余裕もない。事前に準備することが重要だと感じた。

## 県の災害VCに入ってきたこと

9月15日に被災地に出向いた。鴨川市内に事務所がある金澤佳弘弁護士と連絡を取り合い、まず鴨川市の社協を訪問した。その後、南房総市、鋸南町を1日かけて

回り、各地でお話を伺った。その際、南房総市社協の皆さんと「じゃあ、弁護士会と被災者支援をやりよう」という話になった。意気投合できたのは、おそらく災害VCに入っていたからだと思う。

南房総市災害VCに入ったとき、たまたま片桐さん(SLネットワーク)がおられて、「この人、怪しい弁護士じゃないから」(笑)という感じで迎え入れてくれた。やはり、災害VCに入って、顔が見える関係にあったことが幸いした。その後、南房総市の各地区で被災者支援制度の説明会をやることになり、12月までに南房総市内の全ての地区で実施した。

もう一つ、県災害VC連絡会に入って良かったことは、CVOADに関わることができたこと。県災害VC連絡会に入ったことで、CVOADにも弁護士が関わるといった流れになった。CVOADでは、色々な支援者の役割やノウハウを上手く繋いで活かしあうことができる。遠慮なく弁護士を有効活用してもらえるような関係と作りたい。

## 県の災害VCからの相談

県の災害VCを通じて各地の社協やボランティアの皆さんから相談が寄せられることもあった。例えば、「ボランティアに行ったら、その手前にある住宅の木が倒れて道を塞いでいる。その木を切らないと、目的地までたどり着けない。その家は、どうやら空き家らしい。木を切っていいのか？」といった相談。勝手に切って良いですよとは言にくいものの、どうしても切らざるを得ないのであれば、木を切る前後の写真を必ず取ることで、そして、何か問題が起きたらすぐに弁護士に連絡して欲しい、といった話をした。

また、「一般ボランティアが屋根に登ってブルーシート掛けをするのは問題がないのか」という相談も多かった。これは今回の災害の大きな法律問題の一つだった。他の弁護士とも議論したが、やはりやめるべきという結論になった。事故が起きたら社協が訴えられるリスクがある。



永田さん（県弁護士会）

こういった対応を通じ、災害 VC に弁護士がいることの最低限の役割を果たせたのではないと思う。ただ、より充実した活動をするためには、弁護士だけではなく他の「土業」との連携も必要である。例えば、先日弁護士以外の土業の先生方を対象に研修を実施したが、その中で、広島取り組み事例として、被災により崖が崩れそうな場所に技術士が出向き、状況を確認し対応を助言したといったことが報告された。

いろいろな専門性を持った人たちが繋がる仕組みで一人一人の被災者の困りごとに、どこまでたどり着けるか。千葉でも仕組みづくりを進めていきたい。

### つなぎ役としての役割を果たす

**明城 (JVOAD) :** 千葉では内閣府主催の三者連携の研修を発災 1~2 年前にやっていた。その時に千葉県災害 VC 連絡会の仕組みを知った。災害 VC ができたときには誰が応援に入るのか、県の受け入れ体制などを知っていたことが大きかった。

台風 15 号が千葉を直撃した後、自分も被害はたいしたことないと思っていた。停電が終わったら元に戻ると思っていた。PBV が食料や物資を被災地に届ける中で、結構大変だよとの連絡があった。PBV が行ってみたら屋根がたくさん飛ばされている様子がわかった。内閣府防災部署の職員が千葉県庁の応援に入っていて、千葉で動いている NPO があれば教えてほしいといった問い合わせがあった。そこで PBV の上島さんとも相談して、支援に入る前に、状況をちゃんと確認しようということにした。

最初に行ったのが県庁だった。県庁で内閣府の方とも話し情報を得た。県の災害対策本部会議には出てなかったけど、国と県が合同で開催する関係省庁連絡会は参加することになった。そこでは自衛隊の課題とかも聞いた。その間、レスキューアシストが鴨川市に入り、前後して技術系支援団体が被災地に入った。その情報を県などに伝えるといった役割を担った。

一方で、災害 VC との連携を JVOAD 鈴木を窓口に進

めた。始めは体制には入ってなかったけど、受け入れていただけたのは県社協との関係が大きかったからだ。同時並行的に、岡山 NPO センターの石原さんを介して鍋嶋さんに会い、県内の NPO の状況等の聞き取りを行った。現場の技術系 NPO からいろんな情報を聞いて県や市町村の災害 VC に伝えることが最初の頃の役割。他には、技術系 NPO のノウハウをいかに理解してもらい、その結果、自衛隊を対象にしたブルーシートの張り方の講習会を実現することができた。

その後も、県主催の消防士対象の研修を設定したりという風に、連携の形が積み上がっていった。連携の形を一つずつ積み上げた災害対応。だが、できてないこともいっぱいあると思う。団体が入った所は迅速な支援ができたが、団体があまり入らなかった所は支援の遅れが否めない。被災状況に沿った調整が必要だったと思う。台風ではどこで被害があるかわかりにくい。地震は震源をみればわかる。水害もだいたいわかる。風害は難しい。

### 必要なところにキーマン現れる

**鈴木 (県社協) :** 県災害 VC 支援として、支援 P (災害ボランティア活動支援プロジェクト会議、事務局は中央共同募金会) が入った。千葉県の支援 P のトップがいがた災害ボランティアネットワークの李仁鉄理事長。李さんと県災害 VC 連絡会とは以前から研修や被災地支援の現場で繋がりがあった。私も新潟県中越沖地震での支援活動からお付き合いがあった。

そして、JVOAD の鈴木さんも入った。災害 VC も、技術が必要な部分は JVOAD から繋がりを作ってもらった。それぞれ必要なところに、キーマンとしてさまざまな人物が現れた。県災害 VC では、生活支援の部分で災害救助法と生活再建支援法での支援スキームをどう住民に市町災害 VC から伝えるか、県弁護士会からの協力を得てフローチャートを作った。それを市町災害 VC に配った。被災地では、住民の皆さんを対象にした説明会が開催された。県弁護士会の役割は大きい。

被災地では、ブルーシートがあつという間にホームセンターからなくなり、大騒ぎになった。行政にもストックがなかった。その時スマートサプライの仕組みの提案があり、JVOAD も動いてくれた。

後でわかったのだが、とある市役所にはブルーシートが大量にあった。支援する側にもいろいろな困難があった。自衛隊の靴がブーツだったため修繕上がった屋根が壊れてしまったとか、自衛隊が支援に入ったが、ブルーシートはあるけど梯子がないといったこともあった。こうしたミスマッチの経験から次々に改良されていった。



明城さん (JVOAD)

加納 (CVOAD)：ほかの皆さんと違うところは、被災当事者であること。台風が来るという報道があったが、いつも通りたいたことないと思ったから雨戸も締めずにいた。



しかし、台風通過後、外を見たら世界が変わっていた。携帯の電波もなかった。10km以上走っていったらやっと電波が入った。鴨川市の街中では停電してないところもあったが、自宅周辺は停電してるし、水も出ないし、大変だとわかった。まずは個人として何をするかというところだった。富津市民だが、鴨川市の街づくりアドバイザーをやっていたこともあり、「何かお手伝いします」と鴨川市に連絡をしたところ、ボラセンの立ち上げを手伝ってくれとの話だった。

でも災害 VC の立ち上げは数日後のことだった。今思うと、その数日で他に何かできたかと思うけど、情報を受けるほうに全力を注いでいて、自分が発信することは考えなかった。

メディアでも被災から3、4日過ぎた頃に、やっと千葉が大変なことになっているみたいとの報道が出始めた。そこで改めて自分も発信しなければいけないと思った。

### 個人として鴨川の災害 VC の立ち上げを手伝う

災害 VC の立ち上げのサポートをしたが、屋根の修繕ニーズがほとんどで、多くのボランティアが来ても、ほぼすることがなく土のう袋を詰める作業が主だった。今回の災害での学びは、時期ごとに支援団体がどんな動きをするのかずっと見ることができたこと。レスキューアシストや災害 NGO 結の前原土武さんや OPEN JAPAN の肥田浩さんも早めに来ていた。

コロナ前の最後の大きな災害、災害 VC の立ち上げ時に洗練されたボランティアの方たちがどうやって運営を壊さずに入っているのか。災害時の全国域の支援者の動きを全部見せてもらった。

最初は、東電の言う通りすぐに復旧するとも思ったが、電線の状況から、当分電気が戻るのは無理だと思った。NPO (DDC) の事務所が鴨川にあったため、電源の共有を事務所で行ったり、スマートサプライで送ってもらった懐中電灯を希望する人に配ったりした。

### ノウハウを市町を越えて共有する必要性

県社会福祉センターで開催された「支援団体打ち合わせ会」に参加して、前原さんと肥田さんに声を掛けられ、技術系 NPO の受け皿として、鴨川のディープデモクラシー・センター事務所を拠点代わりにすることになった。

そこで、「技術系支援団体会議」や「情報共有会議」を何度か開いた。支援団体間で、情報が相当違っていた。支援に関するノウハウを市町を越えて共有することが必要だと思った。徐々に災害 VC が閉じられたが、被災世帯への継続支援が必要だと思われた。発災当初から千葉の支援が長期化すると聞いていたが、大げさだと思っていたが、今はそれを痛感している。

先日もブルーシート張りのニーズを受けて調整した。確かに終わらない。もともとあった地域の課題や生活困窮の課題と繋がっていて、屋根を直したから終わりではない。

### 地域のことは地域で

大きな被害を受けた南部地域は広いが、人口は松戸市より少なく、柏市とほぼ同じ。広域なので、現場のボランティアも資材のやり取りにも苦労した。市境の場所で活動するのに資材を取りにいくところが遠かったりした。仮置きでいいから市町村の枠を超えた共通のプラットフォームが必要だと思う。

人材育成のことも含めた枠組みで、地域のことは地域でやるべきだという外部支援者からの呼びかけを受けて千葉南部災害支援センターが生まれた。名づけたのは土武さん。NPO クラブ、ADRA、PBV に呼びかけをし、4 団体で話し合いを始めた。今も続いている。

技術系 NPO の受入れを調整し、カビ対策や屋根の案件に対応した。JVOAD と連携してブルーシート展張講習会を令和元年に実施、令和2年度は14回実施した。今月も31日に講習会を実施予定。

### 県域と市町村域での情報共有のキャッチボール

現在の支援の継続と今後の災害の備えとして県域の情報共有の仕組みをしっかりと構築し、同時に市町村境界の情報共有の仕組みを作って、その二つがちゃんとキャッチボールできる仕組みがあれば発災時に多様な支援を受けられて漏れを少なくできると思う。そうした仕組みづくりを進めていきたい。千葉南部で今も残るニーズは屋根の修繕の問題だけではない。なので、もう一回市町村社協等との組み直しが必要だと思っている。DDC は居住支援法人でもある、本来の NPO としての役割にだんだん近づいていると思う。

### コーディネートは誰がするのか

鍋嶋 (CVOAD)：県社会福祉センターで開催した「支援団体打ち合わせ会」や鴨川の拠点で開催した災害技術系救援情報共有会議では、市町村ごとに支援のばらつきがあることの確認や、知識やスキルが目線合わせは多少

できたと思うけど、もう一押しが必要だった。

被災した市町村社協の座談会では、県内外の技術系 NPO のコーディネートは荷が重すぎた。一般のボランティアは災害 VC としてコーディネートできるが、県内外の技術系 NPO のコーディネートは他の組織でしてはしかなかったといった話が出た。

メディアにたくさん取り上げられた市町はボランティアの人数がとて多かった。規模感とボランティアの数が違ったように思う。館山市や南房総市は被災規模が大きかったが、ボランティアの数や技術系のコーディネートやマッチングなどはあまり上手くいかなかったこともある振り返りにもなっている。支援がまだらになることが被災世帯のその後の生活の開きにもつながるのではないか。

### 被害状況に沿った支援の調整

加納 (CVOAD)：メディア等で報道されている数字は罹災証明ベースなので、実際の被災件数はもっと多い。調査していく中で「0」が一つ足りなくらいの数。被害の規模、数もわからないし、外部からの支援者の規模、数もわからなかったから、状況の把握は、その時、その時、現場でしかできなかつたこと。この時はコロナ前だったが、かなりの支援団体が外部から入っていたので、前原さんや肥田さんでも把握できていなかったと思う。

今回はやれることはたくさんやったが、技術系 NPO の力量などがそのまま被災世帯や地域の復旧、復興の進み方につながってしまい、開きが生まれた。ブルーシート展張でも、技術力のある団体が作業にあたった家屋は数年間、良い状態が保たれるが、そうでないと数カ月で、雨漏りする状態になってしまう。このことは社協の担当者もわかっている、これからの課題でもある。

### 誰が情報を持って、どう活かしていくか

市町村災害 VC ごとに、依頼を受けるか受けないかの判断をした。なので、技術系 NPO の手が足りないところは本修理を依頼したところしか応急修繕にも行かないことにした。でも鴨川市や鋸南町は来た依頼へ全部行くことにした。逆に南房総市などでは本格修繕を頼んだところへは行けなかった。それが技術系 NPO にはストレスになった。余力があって行けるのに「ダメ」と言われた。団体同士でのめごとにもなった。やはり、現場での本格的なコーディネートが必要。

### 中間支援組織としてもっとできたことは？

明城 (JVOAD)：作戦会議がもう少しできたらよかった。「今後こうなるから、こういうことをもっと考えよう」

とか。

加納 (CVOAD)：コロナ前、最後の大きな災害であり、15号、19号台風と続けて上陸、全国に大きな被害が出た。たくさん集まってくれていた団体が一瞬にして19号の被災者支援のために他の地域に向かった。発災時のスピード感を僕らは見る事ができた。

これから台風が来るときにどう動いているかの勉強ができた。連休前に「また会おうね」と言い合った人で本当にそれ以来会ってない人がたくさんいる。コロナもあって、ボランティアが不足、その後のニーズに十分に対応できなかった。

### 次の災害対応に向けて足りないこと、作ってきたいこと

鈴木 (県社協)：災害 VC の運営では、発災した当時の情報交錯が始まっていた。「〇〇市災害 VC へ行って、立ち上げの支援をお願いします」と依頼し A さんに行ってもらおうと、A さんからは役割分担もできていて問題はないと県災害 VC へ報告を受ける。でも B さんが行ったら、「あれ？これ違うのでは？もう少しこれをしないとまずいぞ」というような報告が来る。

県災害 VC の運営もあるので、私自身は現地に行けない。両方の情報が来るため、どちらが適切な状況把握をしているのかわからない。電話や FAX やメールもつながらない。支援する側も情報を持ってないと適切な支援ができない。最初に目線合わせができなかったのが今回の問題でもあった。どこをどうしていくか、相互理解ができるように、一緒に働くことが必要。

### 顔の見える関係を作る

県域では災害支援に関わる人を知っているけど、市町村域では顔すら分からないということがある。市町村域でも災害支援にいろいろな形で関われる人たちがいると、ネットワークが広がり、適切な支援ができると思う。市町村は、人口規模が違うし、地域が広いこともある。上手くいったところもあればいかなかったところもある。今回の災害を通じて学び、これから組み立てが必要。

三者連携の取り組みとしては、CVOAD が去年の6月に立ち上がった。千葉県災害 VC 連絡会は平成19年からある。行政も福祉、災害、市民活動分野の3担当課が初めて連携できた。災害に取り組んだメンバーがまだ残っているため、今のうちに県域での繋がりを作っていくこと、県域のネットワークづくりと市町村での仕組みをどう作るかがとても大事。

令和4年1月に行政と社協、市民活動団体合同での研修会をオンラインで実施した。内閣府の研修と同様に市町村ごと三者がリアルに集まり、オンラインで市町村をつなげた初めての仕掛け。話してみたら実は何も分かっていなかった、社協の災害支援活動について初めて知った、初めて対面でやり取りできた、といった声が聴けた。どう広げていくか、行政と社協、市民活動団体の関係性をどう構築、強化していくか、仕掛けていくことが大事。

**加納 (CVOAD) :**研修会后、松戸市で定期的に集まって、支援のネットワークづくりを進めようという動きになっている。

**鈴木 (県社協) :**県域では広い視野でみるから、被災した地域にフォーカスできない。そこで市町村域で三者連携を作っていくかといけな。すぐにできることではないから、今こそそういうところに気づいて取り組んでいくことが次の災害の備えになる。

### 誰が何をやるか知っていることが大事

**永田 (県弁護士会) :**誰が、何をやるか、知っているようで知らないことを少しずつ明確にすることが必要。弁護士の場合はドラマなどで取り上げられることも多く、どのような仕事をしているか比較的周知されている。

しかし、技術士や土地家屋調査士が何をやるのか、あまり知られていない。誰に相談したら良いかわからない場合も少なくない。被災者だけではなく、多くの支援者の方も実はよく知らないことが多い。支援する側の役割が分かり、事前に共有できるか。顔が見える関係を作ること大事だが、さらに、それぞれの支援者が持っている能力や役割をどれだけ共有できるかが大事だと思う。

### 平時からの関わり

究極的には、例えば自治会、学校レベルで、誰が支援につながる力を持っているかを少しでも把握していると、その後の対応が全然違うと思う。各自治会のレベルで、私たちがやっていることが少しでも伝わると支援活動ももっと上手くいくと思う。簡単にできる話ではなく長い取り組みだが、強い地域にすることを目標にしたい。

そのために、弁護士会の取組みを弁護士会の中で話すだけでなく、色々な場で色々な方に知ってもらうため、様々な場面に参加することが大事だと思っている。例えば、県の災害VCで、台風15号の被災前、新潟の李さんが講師に来られて、1日かけてボランティアセンター

の開設訓練を行ったことがあった。ロールプレイング形式で、非常に実践的な訓練だった。そういった企画や勉強会に幅広く参加し、積み重ねていくことが連携に繋がると思う。

### 地域の関係者と外部支援者の役割を明確にする

**鈴木 (県社協) :**災害VCの関係者が被災地に行く場合、ある程度地域の状況がわかって行くので混乱は少ないが、県外からの支援者が市町の災害VCで、指示を出し、現場が混乱するケースがあった。

どうしたら良いかと県災害VCに相談があり、県災害VC連絡会のメンバーが間に入って調整した。県外からの支援団体が、市町の災害VCを通さず勝手に拠点を作って、被災者宅に入り込んだり、ハーネスもつけずに屋根に登ったりしていた事例もあった。このケースはたまたま団体と繋がりのある人が間に入ってうまく収まった。

災害が起こった時にはいろいろなことが起こる。県行政と地元自治体、社協、民生委員、災害支援団体とたくさんの関係者を調整する役割と困った時に相談対応し調整できる役割と、コーディネート機能には2種類あると思う。ボランティアの受け入れ、マッチングして、実際に活動に行くのは地元の人でなくとも応援する外部支援者等でできる。

一方で、地元の繋がりづくりや行政、災害対策本部の調整業務は地元社協の職員でないとできないと思う。被災した地域の関係者でないとできないことと、外部支援者ができることをわけて役割分担をしないと現場が混乱すると思う。

**永田 (県弁護士会) :**被災した地域でコーディネートする役割の人を置き、県社協等は後方支援という仕組みが良いと思う。弁護士会では、被災地が大変な状況でも、他の弁護士会が被災地に勝手に入ってくることはない。

被災地の弁護士会がまずは対応し、被災地以外の弁護士会は、それを後方から支援する仕組みが確立している。

### 災害に対応する人材育成とコーディネート

**明城 (JVOAD) :**千葉は良い雰囲気が進んでいると感じる。会議や研修会の感じもとても良く、行政も参加して県社協とNPOも関わっている。この前の内閣府の研修でも、連携した訓練の実施を検討する話も出てきた。

今後、災害時、情報共有会議を開催するかどうか、コロナ禍で外部支援を受け入れるかどうかといった判断が、ネットワーク組織としてできるかどうか問われてくる。県内で災害支援に関連する団体が、台風15号の

対応に関心が高いうちに、ネットワークを作って、誰が何をやっているかの把握をしたり、頼み頼まれるといった関係を作っていく中で、何が足りないかといった課題も見えてくると思う。屋根の修繕もそうだが、避難所運営、応急仮設住宅への支援といった、災害に出てくる課題を認識し、地域でやれそうにないことに対応する人材育成を進めることが大事。

その上で、人材、団体をどうコーディネートするか、といったことがテーマになる。コーディネーターはオペレーショナルな部分とそうじゃない部分があって、災害があるといろんなコーディネーターが出てくる。

JVOAD もコーディネーター育成を考えているが、地域の中で、地域の状況に沿った形でコーディネーターが育つのが良いと考えている。後は、どうやったらネットワークが持続可能になるかも課題。全国的にこういう動きがちゃんと認知されるようになって、持続的に資金が回るようになれば良い。税金だけでなく、他から寄付や投資も出てくるようになってほしい。

### 次の災害に備える仕組みづくりを進める

加納 (CVOAD)：いつまで「被災地、被災者支援」をやっているのかと言われることが少なくない。南房総は観光地だから、「だいたい直っているじゃないか。いつまでも復旧、復興という観光地としてのダメージになる」と言われるが、現場で支援を継続している技術系NPOは辛い。高速道路の無料化措置が1年から延長を重ねることができたのは良かった。

千葉南部災害支援センターもいくつかの偶然が重なり、スタートできた。今後は、災害支援の活動が仕事に

できるようにできなければいけないと思う。

同時に、就職して、災害支援のことを学びながら何かあったら動ける人も増やしていきたい。社協も行政職員もNPOも災害があるとダブルワークになる。今は善意や熱意に支えられているが、やはり仕事で災害支援に関わるようにならないといけない。そのために皆さんと仕組みを作っていきたい。

千葉は広いし、地形も交通も多様。災害VCが立ち上がって、多くの人が支援に来て、どこに行っていかわからない。他県に比べると、千葉県は災害が少ないと、この2年半実感している。同時にあれだけの災害を受けたため、その経験を他に活かさないといけないと思う。災害は必ず来ると思っている。今後もCVOADの活動を通して、次の災害に備える仕組みづくりを進めたい。

鈴木 (千葉県社協)：鋸南町は良い例で、区長さんがニーズの聞き取りに1件1件訪問していた。東日本大震災の際にはオートロックのマンションで救助、支援に入れなかったというケースもあった。普段からさりげない関わりのある関係を作ることが大事だと思う。

鍋嶋 (CVOAD)：名簿があっても受け取れない自治会が増えているらしい。もらっても困るという、責任を持たないと言う。地域は高齢化している。

新型コロナウイルス感染症の問題もあり、社会状況も変化する中で、発災時の支援方法も変化していく。都市部での被災はもっと大変な状況になると思われる。

今後も、人や組織の育成とあわせて、ネットワークづくりを進め、次の災害に備えたい。



座談会を終えて。左より、鍋嶋洋子 (CVOAD)、加納基成 (CVOAD)、鈴木鉄也さん (千葉県社協)、永田豊さん (千葉県弁護士会)、明城徹也さん (JVOAD)

# 座談会 3

## 「千葉南部災害支援センターができるまで」

(2022年3月20日 オンライン (Zoom))



**発** 災直後から被災地に入り支援活動を行い、千葉南部災害支援センターの設立とその後の運営に関わった団体の皆さんに、それぞれの団体の支援活動の内容となぜ、千葉南部災害支援センターを設立したのかをお聞きしました。

話し手：肥田浩さん (Open Japan)、小出一博さん (ADRA Japan)、上島安裕さん (PBV)、加納基成さん (CVOAD)  
聞き手：鍋嶋洋子 (CVOAD)



### 上島安裕さん

一般社団法人ピースポート災害支援センター（PBV）理事 / 事務局長

2004年より、国際交流 NGO ピースポートのスタッフとして世界 40 カ国以上を訪問し、船上のプログラム責任者や途上国支援に携わった。2011年に一般社団法人ピースポート災害ボランティアセンターの設立に参画し、東日本大震災では宮城県石巻市で、現地責任者として延べ8万人を越えるボランティアの活動コーディネートを行った。現在は国内外で起こる災害への支援活動と共に、日本国内の災害支援に関わる全国的なネットワークである全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）の運営委員や専門委員などを務める。



### 肥田浩さん

一般社団法人 OPEN JAPAN 副代表

「災害支援のスペシャル・エキスパート」。愛知で環境系の活動、リラクゼーションを行っていた。東日本大震災をきっかけに活動を開始し、日本各地の被災地に入って、復旧・復興活動を進めてきた。団体・組織間のネットワークの必要性を実感する中、前原土武さん（災害 NGO 結）と出会い、前原さんが実行することをサポートする関係が出来上がった。活動の目的は生活を再建すること、手段が重機。発災時は平時から抱えている課題があまり出される。課題解決には制度を変えていく必要もあると感じている。



### 小出一博さん

特定非営利活動法人 ADRA Japan スタッフ

国際協力の現場で生きる技術としての農業を志して就農。15年あまり、有機栽培で野菜を育て宅配をしていた。その後、紆余曲折を経て2007年末にADRA Japanのスタッフとなり、ラオス事業のプロジェクト・マネージャーとしてラオスに派遣される。2012年6月にラオス事業終了とともに帰国。以後、海外支援活動に携わるとともに、国内の被災支援活動を担う。



### 加納基成さん

千葉南部災害支援センター センター長

NPO 法人ディーブデモクラシー・センター 副代表理事

NPO・市民活動団体の支援をはじめ、路上生活者の支援、生活困窮、障がい等で生きづらさを抱える人たちの場づくり支援で、千葉県内各地を駆けまわる。障害福祉サービス、介護予防・日常生活総合支援事業サービス提供責任者としても活動中。被災2か月後、千葉南部災害支援センターを立ち上げ、屋根のブルーシート展張講習会など継続した支援活動を現在も行っている。

## 発災翌日に被災地に行く

上島（PBV）：発災直後は、メディアや現地からの SNS 等での情報発信が少なく状況がわからなかった。発災翌日に支援物資を持って館山市や南房総市に行き、初めて通信障害や被害の状況がわかった。すぐに JVOAD 運営委員会で情報を共有し、対応の必要性を伝えた。当時は炊き出しや物資支援などの支援は行っていたが、風害に対するブルーシート張りを出来るスタッフがいなかったため、できることが限られていた。県域で開催されていた情報共有会議での報告では、被災件数は多く、現場では既に県外も含め対応にあたっている支援団体が複数

あった。なんとか PBV でもニーズにあった支援ができ



ウクライナ支援に旅立つ上島さん（左）とPBVのスタッフ

るように、過去のスタッフに声をかけ、屋根職人や大工経験があるメンバーからの協力を取り付けた。そのころ県域でも支援調整がされ始めており、JVOAD を通じて袖ヶ浦市からの支援要請を受けて活動を開始した。袖ヶ浦市では、自衛隊や建設業協会も積極的に受け入れていて、行政や社協が把握していたほとんどのニーズが、早期に対応された。

### 鋸南町で活動を開始した経緯は？

袖ヶ浦市での支援が収束したため、2014年広島土砂災害の支援からお付き合いのある、コミサポひろしまが鋸南町で活動している事を聞いて、活動に合流した。支援を続ける中で対象エリアも周辺の市町に広がり、ニーズも途絶えない中、ジャパン・プラットフォーム (JPF) の助成金を申請し、予算を確保することもできた。

あわせて、県外からの応援スタッフだけでは継続的に対応することが難しいと考え、地元の人材を探していたところ川村勇太さん・美保子さん (PBV スタッフの友人) や砂川暁範さん (地元ボランティア) の3名に加わってもらうことができた。ブルーシート張りのノウハウを3人に引き継いで、川村を中心に、現地の支援者が今も継続して活動を行っている。鋸南町は、ピースウィンズ・ジャパン (PWJ)、ADRA JAPAN が災害ボランティアセンターの運営に入っていたし、現場でもコミサポひろしまをはじめ、被災地で顔を合わせる複数の団体がいたことで入りやすかった。ウェルカムな雰囲気は、被災対応の経験がなく、そうせざるを得なかったからかもしれない。

### 千葉南部災害支援センターの運営団体に加わった理由は？

肥田さん、加納さんで構想をしていることを聞いた。各地でコーディネーションを手伝っていた経験もあり、ノウハウが活かせるかと思い加わった。PBV は、2011年の東日本大震災をきっかけに国際交流の船旅をコーディネートする NGO ピースボートのノウハウを引き継ぎ設立した。「人こそが人を支援できる」をビジョンに掲げ、人と人をつなぐ活動を大切にしている。毎回違う現場で支援を行う中では見えてくる課題がたくさんある。支援に入った地域で、対応できる人や組織と協働しながら活動することで、自分たち自身も対応の幅が広がっていった。

### 社協、行政、NPO に足りていないことは？

近年は、都道府県ごとに行政・ボランティア・NPO等の連携の仕組みづくりが求められている。千葉県は災

害支援を行ってきた素地があるが、今回は水害と違う風害でありニーズや対応方法も異なる。民間支援は災害救助法で支援されない多様なニーズに対応できる。

住民を主体にしたときに、抱えている困りごとは多岐にわたり、早期に生活を安定させるためには、幅広いニーズに対応することが求められている。それを実行するために行政・社協・NPO が連携することが求められている。地域住民や地元の組織を良く知り、支援者とのつなぎ役となる社協がブルーシート張りの支援調整を実施しなければ、今回のような対応をすることは難しい。市町によっては支援内容に違いはあったかと思う。

また行政や社協が、みなし仮設住宅などへの見守り支援制度を使用しなかったことで、被災者の現状が把握されず問題も起きている。こういった制度を使用しないと通常の社会保障制度の枠組みでしか対応できず、災害を起因として支援を行う NPO とズレが起り、勝手にやっている印象を持たれることがある。NPO 側も自分達の活動内容をしっかりと説明することが必要だと思う。そうすることで理解が深まり、お願いや提案をしやすい環境ができお互いに動きやすくなる。その相互理解を深めることを CVOAD が担えると良いと思う。

### 被災状況の把握と物資の提供

小出 (ADRA JAPAN) : 発災時は東京にいたが自宅は木更津市にあり、発災翌日、帰宅。途中の渋滞がひどく、東京を朝出て、木更津の自宅に帰ったのは夕方だった。周囲の家屋にたくさんの被害が出ていた。ADRA 事業部長に状況を連絡した。その週の水曜日に佐賀の被災地



小出さん (中央)

調査に行く予定だったが、ADRA スタッフを佐賀に行く班、木更津に行く班を分けた。私は、事業部長と二人で、木更津から南下して業況確認を行った。状況確認と合わせて、SEMA（民間企業と市民団体が連携し、日本国内において災害支援を行うための仕組み）を使って物資の提案をしてもらった。鴨川からの要望を受け、野菜ジュースを搬入することになり、物資の荷受けを担当した日に、鋸南町の災害 VC の様子を見にいった。

### 鋸南町での支援活動を拡充

東京ボランティア・市民活動支援センターの職員が応援に入っていることを聞いていたが、情報支援レスキュー隊 IT DART の上村貴広さんがサポートに入っていた。上村さんとは、情報共有の SNS には入っていたが、直接会うのは初めてだった。局長をはじめメンバーが、とても疲弊している様子だったので、支援の必要性を感じて上村さんに申し出た。翌日から応援に入り、ニーズ受付を行うことになった。屋根の案件が多く、特殊案件と一般案件を分ける事になった。当時はまだ PWJ は来ていなかったが、その後、事業部長の山本りかさんと七條孝司さんが鋸南町に来て挨拶をしたところに立ち会った。数日後、県社協で開かれた情報共有会議で山本さん七條さんに再会、当時 ADRA として JPF に申請ができなかったため、PWJ として申請を行い、協働で事業を行うこととした。

風組関東の小林直樹さんとも災害 VC で会い、小林さんが支援体制を整えるため多方面で調整を行っていることが分かった。小林さんからコミサポひろしまの小玉幸浩さんに千葉入りするように依頼してもらい、一緒に現地での活動の調整を行った。技術系の団体ネットワーク内に鋸南町にゆかりのある人がいたこともあり、鋸南の状況に注目が集まっていた。鋸南町役場に県庁に資材要請の書類を出すよう進言、技術系団体の現地入りを調整、自衛隊が支援に入る際に BIGUP に引き合わせもした。当初、上村さんは支援 P として県災害 VC に入ってい

たが、県の災害 VC には情報が入ってこないため、鋸南に入ったとのことだった。

### 特殊ボランティアの受け付けを設置

当初は屋根に上るリスクの方が重視されていた。鋸南町災害 VC としてはボランティアに依頼する決断ができなかった。個人から屋根対応の申し出はあったが最初は断っていたが、2 日目から一般受付とは別に、特殊案件の受付を設けた。高所作業を行うボランティアには承諾書を書くことを提案した。小林さんがベースになる書面を共有してくれた。それを元に千葉バージョンの承諾書を作成した。特殊ボランティアの現場でのコーディネートを小玉さんが引き受けてくれた。当時は、鋸南をどうするか考えることで手一杯だった。千葉南部災害支援センターの設立について、富澤さんから肥田さんの描く構想について聞き、協力を依頼された。大山小で全体像の詳細を聞く中で、他市の被害状況が初めてわかった。

### 鴨川災害 VC に関わる

加納 (CVOAD)：最初は、個人として鴨川の災害 VC に関わっていた。外部支援団体の入りやすさは、ウェルカムな雰囲気のほか開設の速さも関わってくる。鴨川は比較的早期に災害 VC が立ち上がった。

ボランティアは多く集まっていたが手余り状態だった。鴨川市が広域であったため状況もわからなかったので地元の人と、ボランティアとで状況確認を行った。手の空いたボランティアは土のう作りをしていた。災害支援レスキューアシストの中島武志さんは資材班をしていた。誰も彼が屋根上作業のスペシャリストであることを知らなかった。自然な形で参画、徐々に信頼を得て、役割を果たすといった視点も大事だと感じる。鴨川で、講習会をすることになったが、地元の人たちは講習会に参加して、自分では無理だと感じる人がほとんどだった。災害 VC 移転のタイミングで特殊ボランティアの受付も作られた。

### 中間支援組織の必要性

肥田さん、前原さんが広域に状況確認をする上で中間支援組織の必要性を感じていた。これまでの事業内容や事務所立地の良さから、私が適任ではという意見になった。千葉県社協の鈴木次長が現地訪問したときに、李さんが作成した千葉南部災害支援センターの構想の図を元に必要性を伝えた。被災後、千葉県社会福祉士会でローラー調査を行った。地元の人ではなかったので、苦労していたが、調査の結果、孤立状態にある人が少なくないこと、情報にアクセスできない、支援の手が届いていな



小出さん (右)

ということが分かった。しかし、2回目の情報共有会議で地域支えあいセンターの設置の必要性を伝えたが設置には至らなかった。設置の要件と千葉の状況が重ならないということだった。支援の継続のための組織が必要と皆が感じ始めていた。OJ 肥田さんから PBV 上島さんへの電話での依頼で、PBV も千葉南部災害支援センターの運営団体に加わることになった。その後、千葉南部災害支援センター設立にあたり、設備の整備は PWJ の JPF 事業予算を活用して行った。

## 地元団体の立ち上げ

小出 (ADRA JAPAN)：台風 19 号前に構想していたことが、19 号発災により支援者が各地に散ってしまったことで現在いる人材での対応に構想の練り直しが必要になった。屋根の対応を行うボランティアは、個人のボランティアを小玉さんが受け入れ、一緒に活動することですることによってチームが出来上がっていった。鋸南復興アクセラレーション (アクセラ) の堀田さんは 10 月ごろから活動を始めた。笹生さなえさんは発災直後、鋸南町の災害 VC で電話番号をしていた。11 月ごろから堀田さんに合流して関わるようになった。鋸南町社協の増田局長から担い手となりうる人材として堀田さん、笹生さん、清水さんの名前が挙げられた。人件費確保のための団体立ち上げを提案しアクセラが立ち上がった。最初はボラサポの申請をしたが通らなかった。

その後、RCF の休眠預金を申請し予算の確保がなかった。

レスキューアシストの川島さんが各団体とコミュニケーションをとりながら地域ごと役割分担を実現していった。災害支援団体の人たちは、関係者間で情報共有を重ね、状況を見つつ、現実に合わせて活動が進んでいく。行政の計画通りに対応を実行していくという性質とそぐわない。行政は事前の対策として支援団体と協定を結ぼうとするが、支援団体としては動きづらくなるため、平時からの連携を進めづらい。

## 「災害支援」のあり方について

肥田 (Open Japan)：発災当時は佐賀県大町の対応を行っていた。災害救援レスキューアシストの中島さんからの連絡を受け千葉入りした。自衛隊向けの講習の講師のコーディネートを JVOAD から依頼を受けていた。初めのころは講師派遣を手伝っていた。対応が長期化すると見込まれることから、地元で対応できる人を探していた。何かの会議で加納さんに会い、事業内容・立地からぴったりの人がいると思った。

2011 年東日本大震災時、9 月に発生した台風和歌山



で活動をしてその後全国をまわった。宮城にもどったら中間支援者がいないことがわかった。3.11 の時は世界中から資源があつまり何とか対応できたが、そのノウハウが十分に蓄積されていない。三者連携が十分に活かされておらず NPO が下請けのような位置づけになっている。

災害支援の現場に NPO が長くいるため、NPO に頼ってしまう。NPO がいなければ、社協から積極的に行政の制度の活動や相談を行うことになる。緊急支援から福祉支援にフェーズが移行したとき、NPO ではなく社協の主体性が重要になる。三者の間での役割分担が行われないと一か所に負担が集中してしまう。屋根の被害は 1 回の対応では終わらない。地元の NPO がボランティアで対応し続けるには疲弊してしまう。

岡山 NPO センター、北海道 NPO センターなどの取組みも参考に、地元の間支援組織として外部に発信していくことが重要。制度を活用しつつも市民セクターが柔軟に対応を行うことが重要。制度にしばられて対応ができないということがないようにすることが大事。

## 「誰も取り残さない」を実現するために

加納 (CVOAD)：肥田さんから構想を聞いてその必要性を実感した。鴨川災害 VC で肥田さん、前原さんが活動している様子を見ていたが、被災地で活動しつつ、国会の答弁内容を確認していることも知った。災害対応の多様さを実感させられた。被災から 2 年半が経って、NPO 法人ディープデモクラシー・センターが今まで行ってきた「誰も取り残さない」をテーマにした普段の支援に近づいてきた。DV や生活困窮の状態にある人が支援の対象になっていて、以前、肥田さんが「支援は長くなる」という言葉が実感できている。千葉南部災害支援センターを拠点として、これからも千葉南部の支援を継続するとともに、災害中間支援組織として、災害対応に関わる課題を発信し、県域のネットワークづくりにつなげていきたい。

## 座談会 4

# 「台風 15 号の支援活動とコロナ禍での災害支援」

(2022年3月27日 オンライン)



**台** 風 15 号の被災地には、県内外から多くのボランティアが駆けつけ、復旧・復興活動にあたった。全国の被災地で支援活動を行っている団体から、地元のボランティアがノウハウを学び、支援活動を継続している。両者に話を聞くことで、支援のあり方を考えたい。

話し手：小玉幸浩さん（コミサボひろしま）、川島浩義さん（RA）、川村勇太さん（PBV）、川村美保子さん（PBV）、  
笹生さなえさん（鋸南復興アクセラレーション）、高梨道広さん（アパッチ）  
聞き手：加納基成、鍋嶋洋子（CVOAD）



### 小玉 幸浩さん

コミサボひろしま代表

2014年から災害ボランティアとして広島県呉市に本拠地を置き、全国の被災地を奔走する。災害が起きるたび、全国の被災現場に駆けつけ、小型重機等を使って一般のボランティアでは難しい土砂撤去や屋根の補修等の作業を行う。今では「災害現場にこの人あり」と他のボランティア団体や被災者から信頼を集めている。好きな言葉 “我以外皆我師” われいがいみなわがし（自分以外の人や生き物、自然や全ての物から、何かしらのことを学べる）



### 川島浩義さん

特定非営利活動法人災害救援レスキューアシスト（RA）スタッフ

自然災害の後、被災地に長期間拠点を構えて、一日でも早い復興、生活再建をお手伝いしたいと活動する。令和元年台風15号発災直後から、鴨川市を中心に千葉県南部被災地で活動、現在も活動を継続中。屋根上のブルーシート展張のエキスパートとして、全国各地で支援活動を行うとともに、講師役も担っている。



### 川村勇太さん、美保子さん

一般社団法人ピースボート災害支援センター（PBV）スタッフ

勇太さんの病気療養を目的に夫婦で館山市に移住。自宅周辺の被災世帯の支援の延長で、ブルーシート展張講習会に参加し、技術を習得。いまでは“教える側”として、地元のボランティアを育てる役割を担っている。



### 笹生さなえさん

鋸南復興アクセラレーション（アクセラ）副代表

台風発災時に役場で配給していた物資をもらいにいったところ、殺伐とした状況にいたたまれなくなり、翌日から飛び込みでボランティア活動を始める。被災世帯への継続支援を目的に、堀田了誓さん、清水多佳子さんと鋸南復興アクセラレーションを立ち上げた。



### 高梨道広さん

アパッチ代表

鴨川市で生まれた災害ボランティアチーム。発災後、NPO 法人災害救援レスキューアシストと一緒に活動する中で、ブルーシート展張の技術を習得した地元メンバーを中心に、団体を立ち上げた。屋根被害にあった住居のブルーシート展張作業を継続するとともに、地域貢献活動や県外の被災地支援も行っている。

## 停電で状況がわからない

川島（RA）：台風15号が通り過ぎて、報道では停電断水の話があったが、屋根のことは報道されてなかったので、最初の頃は動いてなかった。他のメンバーは佐賀で支援をしていたが、そこから、千葉県でも大変との連絡が来た。一人で行くのは心細いため、堀さんと二人で県社協から入ることにしたが、その後、中島さん（RA代表）も千葉へ同じ日程で入ることになった。発災一週間後くらい経っていたが、千葉県社協では情報が集約されていなかった。停電を理由に状況が分からない自治体が多いとのことだった。

貫井さん（RA 理事）が鴨川だったら飛び込みで話が

できることから、鴨川社協の局長を訪ねて、現状の被害状況を伺う体でいって、ブルーシートのニーズが増えると思うことを伝えて、RAのお手伝いできる内容を伝え、事例を見せ、協力体制を見せていった。あわせて寝泊りできる場所とお風呂へ入れる場所を整えてくれたらとお願いした。その後、中島さんが当時の市長（亀田市長）に会いに行き、「ホテル三日月」などの3つのホテルを手配してもらえた。

## 講習会の講師を担う

最初はボランティアのお手伝いで、その後、ニーズ調査のお手伝いを1週間後くらいした。そのご集約とマッ



チングまではもう少しかかった。RAは千葉県ではブルーシートをかけた件数が一番少ない。始めの2か月くらいは講習会に時間をとられた。

現地に入ってほどなくした頃、共同通信から中島さんがRAとして取材を受けた。共同通信は政治家が一番気にするニュースの元で、見ている議員さんが多いとのこと。記事を読んで、国会議員さんや県知事が動いた。県庁に呼ばれて面談し、「履物を変えてください、安全を配慮してください」と伝えたら、県として講習会を開催したほうが良いとの判断になり、県から予算が出た。名城さんからの講習会の調整連絡を受け、BIGUP大阪、コミサポひろしま、DEF東京も講習した。自衛隊だけで30回くらいの講習を実施した。一般の方への講習を合わせると50回ほどの実施だった。

自衛隊が毎日50人くらいで、屋根にブルーシートを張ってくれた。こういう作業は初めてとのことだったが、足袋を履いて、貸し出したハーネスやロープを使って作業してくれた。

### 近所の人の手伝いから始まった

川村勇太 (PBV) : 私たち夫婦は、台風の1年前に館山へ移住した。肺結核になり療養していたが、治った時に、被災した。台風が過ぎ周囲を見回したら、近所が凄いいことになっていた。



OJT 研修 (川村さん)

川村美保子 (PBV) : 近所の屋根がとんでるのが当たり前前の状態だった。

川村勇太 (PBV) : 信号も止まっまっていて、警察もない。「あなた登って」と近所の人に言われて、仕事もしてなかったから、毎日近所の手伝いした。館山の布良では、一般ボランティアの人が、社協が任せた団体と協力して作業をしていた。あまりに、屋根の被害が凄いいから、RAの屋根講習に2回行ったが、行ってみたら、自分たちには道具などもないし無理だと思った。諦めるのも悔しく、昔フラダンスをやっていた時、関わりがあったPBVの上野さんの元へ行って、屋根の作業について毎日習い始めた。

川村美保子 (PBV) : 単独で講習受けて、準備や、屋根で何をしていくか、一般人の私たちからすると、次の一手が踏み出せない。

### PBVのメンバーとして活動を始める

川村勇太 (PBV) : 最初は自分たち単独で資材も準備していたが、遠くの友達が資金集めもしてくれるようになっていった。その後の台風19号での被害も重なり、館山で近所の手伝いを続けた。PBVのメンバーほとんどが鋸南に移動していて、小玉さん(コミサポひろしま)と上野さんがチームを組んでいたため、お手伝いした。11月くらいにPBVとして動き始めた。妻も一緒に、現地にきて、やっていくうちにPBVとしてやっていくという流れになった。

川村美保子 (PBV) : PBVはもともと地元の担い手、次の担い手を探しているという状態で、自分たちが担い手になりたいといったわけではなく、今の活動をどう引き継いでいくかということで活動していた。最初は支援活動に興味なかった。でも、地元の人間でないと伝えられないつらさがあった。地元の人が発信しないと伝わらないと思った。RAの講習会があって、簡単に登れないと分かったからこそ、今がありますね。

### 地元の住民で団体を立ち上げる

笹生 (アクセラ) : アクセラは、住民3人で立ち上げた団体です。私は、被災後、災害VCが立ち上がる前からボランティアとして活動していて、災害VCが立ち上がったからは、現地の地図を見ながらボランティアを送り出す役割を担っていた。そこでADRAに出会った。当初、災害VCは鋸南町役場に設置され、高所作業は3階で、一般ボランティアは2階で私たちが調整、小出さんたち



は高所作業の調整を3階でやっていた。後に、アクセラのメンバーとなる清水さんは、外部に向けた情報発信を個人的に行っていた。

アクセラは12月4日に、社協からの声かけで、外部の人は撤退、一般ボランティアの受付は終了するが、技術系のボランティアがまだ必要であり、現地の担い手がほしいということで立ち上がった団体である。地元として、専門人材の受け入れを継続、屋根の修繕やカビ除去団体の受け入れを続けて、PBVの関根さん、ADRAの小出さんにもOJTを受け、地元の人材を増やすことを考えていた。

### 情報発信が大事

被害状況や不足している物資のことなど、情報が大事。災害VCが立ち上がってから現在までの取り組みをもとに、復旧・復興に向けた暮らしのアドバイスや、特殊技術ボランティア受付窓口を掲載した情報紙を作成、町の協力を得て、2年間継続して全戸配布した。岩井袋地区などは、人口の流出が多かったため、足湯の開催などを通したコミュニティ作りに励んだ。小出さんから東北で何が足りなかったなどの事例を教えてもらったことが、活動を続ける力となった。始めは教えてもらいながら、その後は自立していくことができ、ニーズで上がってきたものをマッチングしていくことができた。



高梨さん（前列右）と、アパッチのメンバー

### RAの支援を受けて地元団体を立ち上げた

高梨（アパッチ）：今はまだ脆弱チーム。普通に仕事を持っているメンバーで成り立っている。鴨川の人が5人、あとは他の地域でメンバーは合計10名くらい。スタート時は、RAにずっとサポートしてもらった。その後、RAがずっといるわけにはいけないと思い、アパッチを立ち上げた。

鴨川は館山などと違って、災害がバラバラで広範囲だった。停電はほとんどの地域で短くて3日、長くて2週間の地域があった。普通に生活できた方が多かったが、ボランティアしてくれる地元の人が少なかった。最初の3日は100人とか来てくれたけど、その後は発信力が足りなかったのか、もう来なかった。誰に案内して良いかなど分からなかった。RAが講師の地元の消防団メンバー約20名を対象とした講習会へ行った。屋根に登るハードルがあった。消防団員にはやらせられないと消防団の方に言われた。その中で1名だけ今も一緒に活動している。活動は今も継続している。現地調査はできないが、上がってきたニーズには対応できている。屋根上の作業は特殊な作業なので、PBVには資機材をいただき、安全も確保できている。是非今後も繋がっていたい。

### 被災地で汗を流すのが好き

小玉（コミサボひろしま）：自分が最初に行ったのは鋸南町。関東風組の小林さんが鋸南町に入っていたから。最初は一人だった。ボラセンの屋根に登れる人を人選し始めたのがきっかけ。それからPBVの川村さん、地元の植田さんも参加してくれて、一緒に活動をしていった。ブルーシート展張講習会で6回程講師をしたが、現場で汗流す方が好き。

自分は元やくざ。介護をして、介護が終わり、ボランティアを始めた。3年間介護した難病の青年が他界した。身の回りの世話をし、食事と一緒にし、テレビも一緒に見るといった介護を続けた。亡くなった後、広島での2014年の土砂災害をテレビでずっと見ていたら、「日本人ならボランティアに一度は行かんといけんよね」と交わした言葉が思い出され、ボランティアグループに連絡を取り、災害現場に向かった。それがボランティアに踏み出すきっかけとなった。

### 外部からの支援者と現地の人とのつながりは？コロナ禍での今後の活動は？

高梨（アパッチ）：鴨川市に町づくりアドバイザーとして、個人として行くことになった。災害ボラセンが混乱して

いた。そこで初めて RA の中島さんに会った。支援する方は元気だと思った。行った日の午後にブルーシート展張の話が始め、鴨川市の中で動き出した。小玉さんに講習会をお願いすることもあった。ちょっとずつやっていた。

**川島 (レスキューアシスト) :** 今現在も、福島沖地震の対応で動いています。コロナ禍でも、72 時間以内に現地に入るようにしている。抗原検査などをちゃんとして、受け入れ側と連絡、連携を取れるようにしている。今回も、以前支援した新地町からの要請という経緯で現地に入った。

千葉では 15 号のあとに 19 号が来て、来ていた団体は、支援先が増えるとあちこちに分散して、水害などは他の団体に任せるとのことだが、同時に災害が起きると、手が足りなくなる。今後心配である。千葉では、PBV と加納さんとで講習会を継続開催している。少しでも担い手を増やすのが大事。

### 経験や技術を県外の被災地で活かす

**川村勇太 (PBV) :** 千葉の人間なので、まだ千葉の案件がある中で、他の被災地への支援に行くのはいかがとも思うけれど、他での支援で千葉を空っぽにしないようにしながら活動していきたい。

屋根の被害に関して山元町 (宮城県) は全国的にあまり知られていない。千葉の事例をシェアするのが大事だと思った。だから、今も山元町の社協などにもお話している。

明日仙台の消防が 10 名くる。技術の情報シェア。教えるとかじゃなくて、シェアする。

今回もそうだが、広域だから 1、2 団体ではまかなえない。支援対象数が多いことではなく、移動距離だけで活動時間が少なくなる。



研修開始前の確認 (川村さん、川島さん)

**川村美保子 (PBV) :** 千葉での活動で、外部からの支援が必要という状況でも、地元の間人としてはコロナ感染が怖かった。住民さんに迷惑がかかる。人手が必要だったとしても、被災者の方のためにならない。コロナというのは根深いとの印象。

小玉さんや上野さん (PBV) から教わるのは貴重な経験。何となく活動できる方に比べると、レベルが違う。得た技術は簡単に伝えられるものではないと思う。

**川村勇太 (PBV) :** 技術シェアしてもらわないと、どこでもブルーシートの張り直しが多い。一方で、コロナ感染を恐れて家から出ない高齢者や家族みんな感染して転居するしかないお宅を千葉でもいっぱい見えた。

**川村美保子 (PBV) :** 上野さん、危険察知が凄い方。一般の方が行っていると、次の事故に繋がる。面倒くさいくらい安全管理に努めている。

**小玉 (コミュサポひろしま) :** 今回コロナだけじゃないけど、自分たちの団体が資金的に苦しかった。福島・宮城沖地震は最初、様子を見るだけで良いと思ったが、オープンジャパンの肥田さんから支援依頼の連絡があった。今、地元熊本の秀岳館高校のリフォームをしていて、3 月末までの予定が、コロナの影響で伸びた。熊本で全部できることをやったうえで、今から広島に立ち寄って東北へ向かう。コロナ禍はどこに行っても不安。本当は行きたくないが被災した人が喜んでくれる。屋根のできる人間は限られるから、自分も東北に行く。宮城県角田市社協と山元町へいく予定。

**川村勇太 (PBV) :** 現在、山元町には約 40 件のニーズがある。去年の地震被害の時は災害救助法が出なかった。今年は被災世帯は増えてないけど、件数は多かった。千葉の家屋はボロボロ。それに比べると、震災後だから、ルーフィングがちゃんとしてたりするから、外側は大丈夫で家の中のほうがひどい。自分たちは、ちゃんと山元町社協の要請を受けて、動いている。

### 災害支援と地域の高齢化

**高梨 (アパッチ) :** 現実よその支援には行けていない。地元の案件に対応している状況。人数を増やして、何人か他県へ行きたい目標はある。今は、13 地区の社協と関わりがあって、それぞれにボランティアグループがあり、自分たちは、防災に関連するグループに関わっている。

これから必要なのは自分のことは自分で守ること。団体、新たな団体は本当に数件。若い人があまり入らない。今はサーフィンのグループ等、趣味的なグループができていたりするが、高齢者の集まりの方が多い。災害支援に繋がるグループが少ない。避難訓練を多世代でやるとか、工夫ができればと思う。今は子どもと一緒に防災に関わる活動をしている。

**笹生 (アクセラ) :** コロナ禍での対応を、この2年間ずっと実施してきた。団体の受け入れ態勢はJVOADの基準をとっていて、現地に入る人には検温など2週間の管理で、支援に入ってもらったことを徹底。現在もそうしている。屋根修繕での活動もそうだが、室内で活動する団体は、住民の方の理解が必要。だから、ちゃんと検温など管理ができていない団体との関係がある。

アクセラとしては、3月をもって、いったん拠点から撤収。各団体の動きも踏まえて、まだニーズがあるので活動は継続する。地元でニーズがある限りは地元に対応し、協力体制を整えることは社協等とも話している。区長さんにコミュニティ支援の受け入れをさせていただかないかというかがい、区長さんからOKが出て、コロナ禍ということで、老人会の方は足湯やりたくないとかもあった。一方で、またやってほしいと言ってくださる場所もあり、そうしたところに行く。今後も足湯など、お話できる場、話すきっかけ作りの場を作る予定。他には、放課後子ども教室等での防災減災訓練を実施予定。災害多発シーズンの前に、声かけをして共有会議もできたら良いと思う。

現在のニーズは、室内案件が7件、屋根案件が2件、ニーズがなくなるとまた出てくるといった状態。鋸南町だけでなく、広域で千葉南部、みんなで関わりあって、必要な手が行くような状態にしたい。加納さん(千葉南部災害支援センター)にもお世話になる機会が増えると思う。



被災住民向け講習会 (小玉さん)

## 市町村を越えた地域のネットワークを作りたい

**川村勇太 (PBV) :** 地域防災コミュニティを作る必要があると思っている。地域のネットワークを作らないと怖い。復興アクセラレーションとアパッチのように、鴨川と鋸南の団体が市町村域を越えてつながることが大事。

**川村美保子 (PBV) :** 山元町はブルーシートが1000番だった。1000番では強度にかけられる。繋がりがあれば、みんなで発信できれば説得力のある内容になる。次の災害に備えたいこと、何が足りない、何をすれば良いか？

**加納 (CVOAD) :** コロナ対応で、観光客が来られるのに、ボランティアの受け入れはだめとかは、もやもやする。まだまだ先が見えない。準備が必要。

**川島 (RA) :** 千葉も被害件数が多く、大きな災害だった。課題として見たのは、自治体、行政、社協の温度差があったこと、団体ごとの縄張りがあったこと、市町を超える支援が難しかったこと。外部支援団体が、勝手に入って勝手にやるのは問題になる。日頃の行政の境を超える支援が大事になっていく。行政、社協、NPOの三者連携のハードルは高い。去年の地震災害でも、宮城と福島も災害のとらえ方が違った。大局での災害の備えが大事。困っている人を助けられることを第一義に、体制が取れたら良い。

**小玉 (コミュサポひろしま) :** みほこさんからの話のように、1000番のブルーシートの備蓄で、JVOAD、CVOADなど、しっかりしたシートの備蓄、できればシルバシート(シルバーシート)の備蓄の話とか調整してもらえれば良い。自分はよそと連携するのが苦手。向こうから見たら怖がられる。今回千葉でPBVと連携できて良かった。

**川村勇太 (PBV) :** 千葉の災害が大きかったことは、地元でもわかってなかった。今まで活動してきた私たちが事例を記録しておかないと、学びにならない。自分たちで調べても、まだ100件くらいニーズが残っている。まずは行政に投げて、連携がとれなくても、まだ活動していると伝えたい。館山だけじゃなくて、近隣の市町の連携が必要。鋸南町ロータリークラブ有志ボランティアグループ(RCV)とかとも一緒にやっていくべき。

山元町はカビが出たらどうするか、わかってない。笹生さんたちのノウハウが大事。連携とってみんなで何と

かできたらと思う。

## いろいろな人の関わりが大事

川村美保子 (PBV) : 苦しみ、悲しみは物理的にどう伝え、どれだけお金が必要だったか、公助の部分でもどれだけできたか。山元町に入る時も、ブルーシートが張れるってことだけでなく、そこに暮らしている人がどんな状況なのか、ということを知ることが必要。家屋の修繕に携わる人間が、災害救助法がどんなことなのか、住民さんの負担、災害救助法でどれくらいのが期待できるのか理解していることが大事だと思う。高齢の方だとなかなか入手できない情報がいっぱいある。行政支援でどこまでできるか。市町の人があるものを読んでいないように思う。いろいろな人に関わってもらわないといけない。ブルーシートを張ったから安心ということはない。

山元町での災害では、は町長の家が被災しなかったから、町の人が声を上げなかった事例もある。

## 被災地の今、地元でできること

高梨 (アパッチ) : 繋がりが奇跡を起こしてくれた。屋根の対応、色んな可能性があった。今、地域には、少子高齢化、空き家の増加、住民の価値観の開きといった様々な課題がある。昔は繋がってないと生きていけなかった。農家は、近所の助け合いで繋がっていた。今は機械で自分でできるようになってきた。自分でできるから、繋がらないといった暮らし方になった。想定外のことが起きてきて、新しい繋がりができた。災害が繋がりのきっかけとなれると思う。災害についてみんな興味ある。子供を動かすと、大人がついてくる。地元のボランティア団体と一緒に動いていきたい。組織にならなくとも隣人同士の助け合いが進められればと思う。自分は、ネットが苦手、電話か、直接話し合っ繋がるのが好き。地域の中での繋がりを広げていきたい。

笹生 (アクセラ) : 鋸南町は全域が被災した。農業での繋がりがあ地域は、ニーズがあまり上がってこなかつ

た。そこにある資材で、対応できた。地域の強みと言える。他にも鋸南町で良かったことがいっぱいある。社協からの依頼を受けアクセラを立ち上げ、活動スペースも無料で確保してもらい、保健福祉課が同じ敷地内にあるから、やり取りしやすいし、ニーズも見つけやすかった。要配慮世帯等、既に福祉の支援で関わっていた人たちへの支援がしやすかった。

町の防災関係総務課や建設課の担当の方とも繋がり、話し合いや相談もスムーズにでき、空き家もフレキシブルに活用できた。担当者が異動したら、同じことができるのか？ 緩くても継続して繋がるのが大事だと思う。

アクセラとしての活動が知られ、住民の信頼も一定でき、期待値が上がっている。アクセラに任せれば大丈夫となってもいけないと思う。防災や減災の取り組みを伝える中で、住民一人一人の自分事に落として話すことが大事だと思っている。災害からは誰もまぬがれない。子どもから高齢者まで切り離さずに活動することを基本にしたい。

## 被災を契機に課題が明らかに

加納 (CVAOD) : もとも災害とは直接関係ない活動をしてきたが、令和元年台風 15 号、19 号の被災により経験と学びを得た。これだけ長引くことは当初は想定できず、発災直後に、県外支援団体の人たちから「終らない」と言われていたことの意味が今わかった。社会構造の問題が、災害から見えてくる。住家の問題だけでも、今取り残されている方は、経済問題なども複合的な課題を抱えている。災害をきっかけに、地域の課題が明確になる。台風 15 号、19 号、関東豪雨 3 連続の災害で、被災したコミュニティには、経験したが忘れない、との気持ちがうかがえるが、一方で、取り残されている人がいて、地域は被災したことで少なからず変化している。

災害を契機に、いろんなところでいろんなストーリーが生まれている。住民として、支援者として、これからも活動を継続していきたい。



アクセラの活動



OJT研修

## 被災地の活動団体からのメッセージ

**台** 風 15 号被災により、地域の状況は大きく変わりました。海と山と里山と、豊かな自然に恵まれている一方で、高齢化が課題になっている南房総地域。そこで、住み暮らし、働いていた 4 人の方たちから、被災の状況とその後の活動、今後への思いを書いていただきました。

### 植田啓介さん

災害支援団体 NUTS 代表

#### プロボノ系災害支援団体から技術を習得

私の住む、鋸南町もまた被害を受けましたが、沢山の災害支援団体が災害支援に来られました。当時、全くの未経験だった私は、コミサボひろしまの小玉さん、ピースボート災害支援センター（PBV）の上野さんが中心となる屋根チームに参加し、屋根作業の施工法と安全対策の基本となる教を半年程学び、その後は、教を受けた私達が中心となってチームを引き継ぎ、現在も活動を続けています。台風は、屋根の被害が多く、被災後の風雨による家屋の被害拡大を防ぐ為、仮養生が必要となりますが、高所作業となる為、安全対策が必須となり、施工にも専門的な知識と技術が必要となってきます。その為、訓練が必要となりますが、数日の講習でマスター出来るものではなく、実地で数ヶ月間は学ばなければなりません。

#### 支援団体への支援が必要

プロボノ系災害支援団体の皆さんは、遠征となる為、長期間の活動は難しく、撤退後は地元の者達を中心となって災害支援を行っていく事となりますが、基本を理解し、実行出来る、時間的、金銭的に余裕がある者は少なく、必然的に被害の規模に比べ、小規模な活動となり、復興迄の道のりが遠くなってしまうというのが、現在、置かれている被災地での現状だと捉えています。被災地の実情を鑑みると、プロボノ系災害支援団体への支援と、被災地に住む有志の育成プログラム、その間の生活の保障を考えていかなければならない、と感じています。



### 災害支援団体 NUTS

<https://www.facebook.com/NUTSkyonan/>  
千葉県館山市上真倉 2083-43  
TEL 070-4451-0315

### 白井健さん

南房総市大房岬自然の家 副所長  
(指定管理者：NPO 法人千葉自然学校)

#### 想定できなかった台風の威力

大房岬自然公園は、南房総市に位置し森と海に囲まれた自然豊かな公園です。そして、私が普段勤務する大房岬自然の家は、この公園内に位置し、小学校や青少年教育団体が利用する研修施設です。両施設とも NPO 法人千葉自然学校が指定管理者として運営しています。普段からアウトドアや自然体験活動のプログラム提供を行っている我々は、自然との付き合い方や、自然の持つ力を心得ているつもりでした。しかし、台風 15 号の威力はすさまじく、真ん中からねじ折れている木もあれば、根っこごとひっくり返っている木もあり、それが岬全域に広がっていました。被災直後、SNS などを通じてたくさんの方がボランティアに来てくださいました。誰かの助けをしないと行動する人が、日本にはこれだけたくさんいるのだと実感しました。

#### 自然災害に活かせるネットワークと教育活動を

現在は、台風被害から回復しようとしている樹々の成長を促す土壌づくりを、教育プログラムとして実施したり、倒木を活かすために炭焼き窯を作るプロジェクトが立ち上げたり、次のステージへと進んでいます。そして、それらの動き 1 つ 1 つにこれまで復旧活動をサポートして下さった方々が、今なお継続して関わってくださっています。感謝しきれないご縁をたくさんいただきました。厳しくもあり、美しくもある自然の素晴らしさを、これからの子どもたちに伝えていくことが我々の使命だと感じています。そして、これからまた来るであろう自然災害に活かせるようなネットワークや、教育活動を展開していきたいと考えています。



### 南房総市大房岬自然の家

<http://taibusa.jp/>  
千葉県南房総市富浦町多田良 1212-23  
TEL 0470-33-4561

## 星 孝芳さん

千葉ボラサポート代表

### 避難所開設とリヤカーを使っのネットワークづくり

被災直後から振り返れば、私たち市民は多くのことを考えなければなりません。当方の拠点である高德院は元禄の大地震や富士の宝永大噴火の時も避難所として使用された経緯があり、高德院がこの場所にあるので一時避難所を管理地に設置し、地域で避難訓練が行われていた経緯がある為、避難所隣接寺院としての本分を果たすことをいち早く考え、避難所開設を先ずもって考えました。避難経路や避難所開設に求められるものとは何かを市民も開設者も日頃からもっと考えておくべきだと思います。次に被害状況と被災者の把握に努めましたが、その手段はライフラインがない最中では乏しく、猛暑対策を兼ねてリアカーで飲料水を配りながら人的ネットワークを再構築して情報収集を行い、避難所開設を周知しながら把握できた要支援者を訪問しました。特に要支援者や要支援補助者は予備避難の心得を持つべきだと思います。

### 社会福祉協議会や他団体との連携構築

次に市外の一部からネットが繋がる場所が存在することを把握し、SNSで災害ボランティアの要請に尽力し、区と連携し瓦礫収集に取り組みました。常日頃から社会福祉協議会や行政といち早く連携をとれるように準備しておくべきでした。被災から3ヵ月が経ち、ようやく連携が取れ、経験豊富な各団体から高所作業技術等々を学びながら南房総市内の屋根ボランティアを経験しました。

災害から3年が経とうとしている現在も復旧されていない家屋の見守りや支援・相談を行っています。また、他団体との連携維持にも努め、南房総市役所朝夷行政センターに相談し、水道局と連携して給水訓練を図るなど、自らで行動し災害に備える日々を送っています。

活動継続の為の人材や運営費も乏しく今後の活動は困難を極めますが、災害後に急増した休耕田への対策が避難経路の維持や地域住民との繋がりに役立つことから地域づくりボランティアを興し休耕田の花畑化等に取り組みながら防災を呼び掛けています。



## 千葉ボラサポート

<https://www.facebook.com/c.v.s0909>

千葉県南房総市千倉町川口 418 高德院内

TEL 0470-43-1010

## 八代健正さん

NPO法人おせっ会代表、富崎館（館山市布良）6代目

### 仲間とボランティアセンターを立ち上げて復旧

台風15号の影響で、富崎館も被災。建物の一番高いところにある屋根が50m先まで吹き飛ばされ、2階の外壁はほぼ無くなりました。飛ばされた屋根以外の瓦も竜巻と思われる暴風に吹き飛ばされ破損、館内は水浸しとなってしまいました。富崎館は明治時代に創業。これまで六代に渡り漁師町の民宿として営業してきました。私は富崎館経営の一方で、館山・南房総へ移住のお手伝いを通しての地域活性を目指す「NPOおせっ会」の活動を仲間と一緒にやってきました。被災した後は呆然とするだけでしたが、NPOおせっ会の仲間と共にボランティアセンターを立ち上げ、2021年3月まで地域復旧活動を続けてきました。竜巻と思われる暴風は一夜にして地域内約430世帯のうち85%近くの世帯の屋根瓦を吹き飛ばし破損させました。まずはその屋根を一時的にシートなどでカバーする作業に入りました。被災後の長雨もあり、なかなか雨漏りを止め切れることはできず多くの世帯では家屋内にカビの繁殖が見られ、その清掃作業などにも入ることとなりました。地元にいる仲間を中心に、ボランティア作業に関わって下さった方は全国から延べ1000人近くになりました。

### 防災機能を持ったキャンプ場として再建

災害から3ヶ月たったころ、地域の現状把握のための全戸調査を実施。その調査から大きな2つの問題が見えてきました。一つは台風災害から受けた恐怖とその後にこの地に暮らし続けることを諦めた人たちが多く出たことにより、ここで暮らし続けることへの不安、これまで普通に過ごしていた強風などに対するトラウマ的恐怖心などの「心の被災」。そしてもう一つは、その結果、ご近所で仲良く、そして支え合って暮らしきた人たちがこの地を離れることによる「コミュニティの希薄化」です。

私たちは、ふるさとをあきらめません。現在、私は「再び元気な地域に戻す」との思いで娘と2人で富崎館を「防災機能を持ったキャンプ場」として再建中です。先行してオープンした食堂は、金・土・日・月の昼ごはん、金・土の晩ごはんに営業中です。目指すのは、安心感を持ってもらうための防災機能がある、富崎地区のファンをつくり人を呼びこむ富崎館を再生することです。



## 「海辺暮らしの宿 富崎館」

<https://www.facebook.com/tomisakikan/>

千葉県館山市布良 303-1 TEL 080-4081-0724



2022年10月 発行部数 1000部

**編集・発行：災害支援ネットワークちば（CVOAD）**

〒261-0011 千葉県美浜区真砂 5-21-12  
NPOクラブ内  
TEL 043-303-1688 E-mail saigaishien.chiba@gmail.com

〒296-0233 千葉県鴨川市金東 5  
ディープデモクラシー・センター内  
TEL 047-701-5350

**協力：一般社団法人ピースボート災害支援センター**

本冊子の作成には、特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォームの助成金を充当しています。